

# 謹賀新年

おかげさまで、創刊 95 周年

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

# 日刊建設工業新聞

2023年(令和5年)

1月1日(日)  
第20527号

大阪支社	TEL 06(6942)2601 osaka@decn.co.jp	北海道総局	TEL 011(261)7653 hokkaido@decn.co.jp
名古屋支社	TEL 052(961)2631 nagoya@decn.co.jp	千葉総局	TEL 03(3433)7154 chiba@decn.co.jp
横浜支社	TEL 03(3433)7154 yokohama@decn.co.jp	北陸総局	TEL 025(229)5411 hokuriku@decn.co.jp
関東支社	TEL 03(3433)7154 kanto@decn.co.jp	中国総局	TEL 082(221)7236 hiroshima@decn.co.jp
東北支社	TEL 022(222)4222 tohoku@decn.co.jp	四国総局	TEL 087(837)5072 shikoku@decn.co.jp
九州支社	TEL 092(741)4606 kyusyu@decn.co.jp		

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigyo@decn.co.jp  
発行所 日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2023

## 新春企画

多様な人材が活躍できる働き方や職場環境の創出は、人口減少下で人材不足が深刻化するわが国にとって喫緊の課題となっている。政府が掲げる「成長と分配の好循環」を建設産業で生み出すには、働き方改革で産業の魅力を高め、技術力と生産性の向上を図り、技能者の賃金アップにもつなげて担い手を確保することが必要だ。大きな変化にも揺るがず、適切に対応していける「人材力」も求められる。

# 建設産業の好循環と人材力

## Contents

- 2面 建設産業の魅力・やりがい再考 国土省・石井浩郎副大臣に聞く
- 3面 変貌する日本経済と労働環境 リンクアンドモチベーション・坂下英樹社長に聞く
- 4面 人材確保・育成の業界動向
- 5面 広がる人的資本経営
- 6~7面 モチベーション引き出す取り組み/他産業の先進事例
- 8~9面 リスキング最前線/ジャパン・リスキング・イニシアチブ・後藤宗明代表理事に聞く
- 10~11面 卯年生まれ34人に聞きます! 2023年の目標は?
- 12~13面 多様化する職場事情
- 14~17面 業界展望(建設投資/建設産業行政/業界団体/ゼネコン/専門工事業/建設コンサル/建築設計/建築設備/道路舗装/建設資材/建設機械)
- 18~19面 建設業界団体トップの新年メッセージ
- 20面 SNSから見る「魅力発信の潮流」

明けましておめでとうございます。本年も宜しくお願い致します。令和5年 元旦

皆さんの笑顔が全国から届いています!!

## 日建のごがすごい POINT5 合格実績

建築士・宅建士・各種施工管理技士 受講生ファーストの日建学院

**POINT 01** 平成元年から令和3年の1級建築士合格実績 この33年間に誕生した1級建築士の半数以上が日建学院の受講生です!

**POINT 02** おかげさまで10冠達成! 外部調査機関調べ 建築士講座 顧客満足度 No.1

**POINT 03** 私の日建学院で1級建築士を取得しました! だからこそできる受講生ファースト! コンプライアンスを重視し、徹底的にサポート!

**POINT 04** 大学生の1級建築士合格者の多くが日建学院生です!

福井工業大学 70.00%	大分大学 66.67%	日本女子大学 62.50%
金沢工業大学 60.00%	日本工業大学 58.33%	愛知産業大学 55.55%
東京工業大学 55.17%	東京大学 54.55%	愛知工業大学 53.85%
大阪市立大学 51.11%	大阪大学 50.00%	早稲田大学 46.83%

**POINT 05** 建築士法改正後、1級建築士全国最年少合格者(20歳)も日建学院から輩出しました!

2022年度も合格者全員にプレゼント!

あなたの夢、応援します。 **日建学院**

全国47都道府県113校の直営ネットワークで万全のフォロー!  
日建学院コールセンター ☎ 0120-243-229  
株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1 受付/10:00~17:00(年末年始12/28~1/5、土・日・祝日を除く)

# 建設産業の魅力・やりがい再考

給与 休暇 希望 かつこいこい きれい きめ細か

持続可能な建設産業を目指す上で、最大の課題となる「担い手の確保」。他産業との人材獲得競争で優位に立ち、若者などから選ばれる産業となるには、働き手の処遇改善や働きやすさの追求に加え、業界全体のイメージアップが不可欠だ。かつてプロ野球を代表するホームランバッターとして活躍し、現在は国土交通省で建設産業を担務とする石井浩郎副大臣に、一般社会に対し業界の魅力をどう発信していけばいいか質問を投じてみた。



## 国土交通省 石井 浩郎副大臣に聞く

# いろいろな「K」を発信しよう

「建設業の魅力、やりがいについて、これまでの議員活動などでどう感じてきたか。」

「仕事のスケールが大きく、目に見えるカタチで残せる。そして社会的な使命が極めて大きい。住宅、道路、河川、下水道、公園など、どれも私たちの生活になくてはならないインフラ。建設業は、これら社会資本整備の担い手となる。整備した後、しっかりとメンテナンスする。これで初めて安全・安心な日常が守られる。災害時には真っ先に現場へ駆け付け、懸命に復旧・復興に尽力する。よく『地域の守り手』と言われるが、インフラを守るという意味だけではなく、建設現場の仕事は、

「しかし、東日本大震災からの復興を契機に、建設業に対する世間の目が大きく変わった。最前線の現場で勇ましく活躍する姿に、改めてわれわれは胸を打たれた。同時に、人手不足が顕在化し、将来の現場力を維持するための人材育成が重要な課題だと痛感しました。このため2014年に公共工事品質確保促進法(公共工事品質法)が改正され、建設業者が人材投資するための適正利潤の確保が発注者責務となり急ピッチで労働環境の改善も進めた。19年の建設業法改正は働き方改革が目的。元請・下請も含めて無理な工期で発注、受注しないよう働き掛けている。」

「建設業の新しい3Kの実現に向けた取り組みの現状と展望は。」

「新3Kは『他産業からの後れを取り戻す』という意味でも欠かせない。このため、公共工事設計労務単価の10年連続引き上げや週休2日工事などの働き方改革も積極的に主導してきた。また、頑張る職人が評価され、退職後も希望が持てるよう、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及も重要。既に技能者登録が100万人を突破し、全体の3分の1まで浸透している。これほど二業界のために国ぐるみでつくるシステムはなく、とても画期的だ。」

「加えて、やはり大事なことは建設業のイメージ戦略。そこで新4Kの『かっこいい』だ。国交省では、測量、設計、施工、維持管理に至るまでICTをフル活用する『インフラ分野のDX』を推進している。各都道府県などでも、SNS(インターネット)交流サイトや動画投稿サイト・YouTubeを使って魅力発信するケースが見られる。例えば、徳島県の『Super Cool Professional』と題したプロモーション動画はかっこいい仕上がりだ。ほかにも、おしゃべりな適度なトイレなどの『きれいな現場』、建設業29業種の『きめ細か』なキャリアパスの紹介、あるいは悩みを相談や離職防止に役立つ同世代交流会の開催といった『気配り』など、いろいろな『K』が考えられると思う。ターゲットごとにうまく使い分けて、建設業に魅力を感じてもらえるような戦略的広報が重要だ。」

「自身の経験も踏まえ、将来の建設業の担い手となる若年層へメッセージを。」

「私は学生時代に毎日の厳しい練習に耐えて、小さい頃からの夢であったプロ野球選手になれた。だから多少の困難があっても、夢や目標があれば必ず実現できることを考えている。プロ野球は、今でも観客からお金を頂戴して興行しているが、戦前に始まった頃は『趣味(遊び)で』お金を取るのにはあり得ないという状況だったと思う。先人たちが、少しずつイメージを変えていく努力を積み重ねたことで、今のプロ野球があると思う。建設業も同じで、さらにイメージ向上のための努力を続けることが大切だ。建設業は、国土を守り、国土をつくる、大変素晴らしい仕事。皆さんが夢や目標を持って働けるような環境づくりに、私も全力で取り組んでいく。」

## PR動画配信が各地に波及

徳島県がユーチューブで配信している建設業のPR動画「カッコイイ、希望の持てる、建設産業へ～super cool professional～」は、徳島県建設業協会(西村裕会長)に業務委託し2021年10月に作成。農家ミュージシャン・こうすけさんが歌い上げるラップに乗せて、建設現場で活躍する技術者や技能者の姿を映し出している。普段は見えにくい建設業の魅力を伝える動画配信の取り組みは、全国各地の建設業団体や建設会社に広がっている。新3Kの実現に向けた地道な取り組みとともに、建設業のイメージアップを積極的にアピールすることが、若者に選ばれる産業への足掛かりとなる。



徳島県のPR動画の一場面(ユーチューブ「徳島県チャンネル」から)

JACIC 一般財団法人  
日本建設情報総合センター

理事長 深澤 淳志

東京都港区赤坂五丁目二二〇  
電話〇三三五〇五二九八八

ACTEC 一般財団法人  
先端建設技術センター

理事長 佐藤 直良

東京都文京区大塚二丁目一五九  
電話〇三三五九四三三九九

確かなものを、地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会  
会長 宮本 洋一  
東京都中央区八丁堀二丁目一五  
電話〇三三五〇七〇七〇(代表)

一般社団法人 全国建設業協会  
会長 奥村 太加典  
東京都中央区八丁堀二丁目一五  
電話〇三三五五二一九三九六

一般財団法人 日本ダム協会  
会長 押味 至一  
東京都中央区銀座二丁目一四二  
電話〇三三五四八三六六(代表)

一般社団法人 日本道路建設業協会  
会長 西田 義則  
東京都中央区八丁堀二丁目一五  
電話〇三三五三七三〇五六

一般社団法人 海外建設協会  
会長 相川 善郎  
東京都中央区八丁堀二丁目一四二  
電話〇三三五三三三〇五六  
E-mail: hokai@hokai.or.jp  
http://www.hokai.or.jp

一般社団法人 東京建設業協会  
会長 今井 雅則  
東京都中央区八丁堀二丁目一五  
電話〇三三五五二二五六一

一般社団法人 日本埋立浚渫協会  
会長 清水 琢三  
副会長 武澤 恭司  
副会長 早川 毅  
東京都港区赤坂三丁目一五  
電話〇三三五四九七四八(代表)

架けるつなぐ 支える  
一般社団法人 日本橋梁建設協会  
会長 高田 和彦  
東京都港区西新橋一丁目一  
電話〇三三五〇七五二二五

次世代へ届ける確かな技術 PC 建築の未来への挑戦  
一般社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会  
会長 長森 拓也  
東京都新宿区津久戸町四丁目一  
電話〇三三三六〇二五三三五

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会  
会長 藤 孝生  
東京都中央区日本橋茅場町三丁目一〇  
電話〇三三三六六二八八五(代表)

一般社団法人 JAPIC  
東京都文京区大塚二丁目一五九  
電話〇三三五九四三三九九

## Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、官公庁、民間に幅広く使われています。

01 Web限定情報が約23万単価

02 1契約で3人同時利用可能(標準版)

03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減

04 必要な情報の検索が簡単

05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ

06 お気に入り機能で業務を効率的に

利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	各型に入りへの登録可能資材数	ダウンロード可能単価数(年間)	利用価格(税込)
標準版	1年間	3人	○	1,000資材	1,200単価	52,800円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一部署内)にある個人単位の部署(部・課・係等)となります。複数の所在地・複数の部署でご利用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会

## いま、資材価格は!?

当会は、最新の資材価格を調査しています。

臨時価格情報「調査レポート」を発信中!!

公式HPCちば

一般財団法人 建設物価調査会

変貌する日本経済と労働環境

人材への投資焦点に  
ビジョン練り直しを

企業の経営戦略として、人材への投資を重視する潮流が生まれつつある。建設業界でも人材への育成や投資に目を向け、企業や組織のビジョンや戦略を練り直す局面を迎えている。「モチベーション」に焦点を当てた経営コンサルティング会社、リンクアンドモチベーションの坂下英樹社長は、旧態依然の業界の価値観を変え、従業員が「働きがい」を感じる環境づくりに注力する必要性を説く。

interview



（さかした・ひでき）1991年リンクアンドモチベーションを設立し取締役に就任。13年から現職。

多様性受け入れ  
マネジメント

労働環境を巡る状況は非常に厳しい。労働人口の減少をどう補っていくかが重要な課題となる中、人材の量的な確保と生産性向上がテーマとなる。

父親が建設会社を営んでいたので、建設業界はなじみ深い業界だ。幼少期に抱いた業界のイメージとしては、平均年齢が高く男性が多かった印象。低賃金や長時間労働で休みが取りにくいといった問題もあったが、昨今、賃金水準の改善が進んだと感じている。休日出勤をしながら、決まった工期に間に合わせるという印象が非常に強かった。休日の確保にはまだ課題があるのではないかと。

人材の量的な確保という意味でも、生産性向上や新しい気付きを取り入れるという面でも、いかに多様性を受け入れマネジメントしていくかが課題になる。例えば「建設業は男性中心の仕事」と限定的に考えるのではなく、女性の活躍を促すための女性の働きやすい環境整備に投資していく必要がある。コロナ禍のバチンコ業界は「新型コロナウィルスをまん延させる元凶」のようにマス

リンクアンドモチベーション社長 坂下 英樹氏

「働きやすさ」は労働環境に大きな影響がある。働きがいが大きいと、心理的な側面へのアプローチとして、従業員の相互理解など「エンゲージメント」を重視している。社会心理学をベースに企業内のストレス要因を明確にして、改善をサポートしている。エンゲージメントの考え方を導入し、ストレス要因を除去していくというところは重要なテーマだ。

従業員がモチベーションを上げる上で大切なのは金銭報酬（経済的報酬）と感情報酬だ。心理的な感情報酬をいかに満たしていくかがポイントとなる。感情報酬には四つの欲求がある。一つ目は褒められたり

成果を認められたりといった「承認欲求」だ。二つ目は「成長欲求」。取り組んでいる仕事を通じてどのような成長を実現できるか、相手にコミュニケーションで伝え、理解してもらおう。三つ目が「貢献欲求」。相手が行ったことに對して感謝の念を伝える。最後の「親和欲求」は仲間意識だ。金銭報酬だけでなくメンタルとしてしまえば、心理的なやりがいが得られない。感情欲求を満たすことで、まず人材の定着を促し、仕事のやりがいを向上させることが出来る。

建設業界には幅広い職種があるが、例えば歴史に残るような大きな橋梁を整備した方々は、自分の仕事に意義や自負を持ちながら取り組んでいると思う。こうした要素に加え、これからは従業員にどのような感情報酬を提供していくかを考えて、マネジメントに取り組みたいだろう。

「働きやすさ」は労働環境に大きな影響がある。働きがいが大きいと、心理的な側面へのアプローチとして、従業員の相互理解など「エンゲージメント」を重視している。社会心理学をベースに企業内のストレス要因を明確にして、改善をサポートしている。エンゲージメントの考え方を導入し、ストレス要因を除去していくというところは重要なテーマだ。

企業や組織で人材育成力が高めていくためには、個人としても組織としてもDXや技術革新を含めたスキルアップが必要だ。仕事をいかに効率的に進められるか、技術力を

リンクアンドモチベーションは企業を支援する切り口として、戦略や資金ではなく「モチベーション」にスポットを当てたコンサルティング業務を展開。社員のモチベーションを成長エンジンとする「モチベーションカンパニー」を目指し、顧客企業の変革を後押ししている。2022年3月には、国際標準化機構（ISO）の人的資本に関する情報開示のガイドライン「ISO30414」の認証を日本、そしてアジア地域の企業として初めて取得した。

働きがい生み出し、真の生産性向上実現へ

働きがいを生み出し、真の生産性向上を実現へ。政府が「人への投資」を重要政策に位置付け、対応を強化している。個人的な見解になるが、労働環境を整えるという「働きやすさ」の面では、新型コロナウイルスの影響で働き方が大きく変わった。休日確保の問題、特に長時間労働の問題は、労働基準法の改正など法的な管理が厳まり、だいぶ改善が進んだと見ている。一方で、「働きがい」に関してはまだ手を打っていないところがある。働きがいがどのようになっているのかという観点から立っているのかという解釈がまたばらばらだ。必要になる。業界内で労働市場に関する優れたマネジメントを競い合ったような関係ができて、変革がスピードアップするだろう。

既成の業界像やパラダイム変える。政府が「人への投資」を重要政策に位置付け、対応を強化している。個人的な見解になるが、労働環境を整えるという「働きやすさ」の面では、新型コロナウイルスの影響で働き方が大きく変わった。休日確保の問題、特に長時間労働の問題は、労働基準法の改正など法的な管理が厳まり、だいぶ改善が進んだと見ている。一方で、「働きがい」に関してはまだ手を打っていないところがある。働きがいがどのようになっているのかという観点から立っているのかという解釈がまたばらばらだ。必要になる。業界内で労働市場に関する優れたマネジメントを競い合ったような関係ができて、変革がスピードアップするだろう。

政府が重視する「人的資本経営」は、人を真ん中に置いて経営のことだ。技術力や財務状況が企業の勝敗、優位性の鍵を握っていたが、そこに「人」が重要な要素として加わることになる。今後は機能的に人を扱っていた時代から、人を資本として扱う時代が変わっていく。そうした中、機能的な業務はロボット化やDXで代替し、人や組織の力か担えない知的生産性の高い業務のレベルをより引き上げていく必要がある。

政府が重視する「人的資本経営」は、人を真ん中に置いて経営のことだ。技術力や財務状況が企業の勝敗、優位性の鍵を握っていたが、そこに「人」が重要な要素として加わることになる。今後は機能的に人を扱っていた時代から、人を資本として扱う時代が変わっていく。そうした中、機能的な業務はロボット化やDXで代替し、人や組織の力か担えない知的生産性の高い業務のレベルをより引き上げていく必要がある。

建設業 振興基金
CCUS 建設キャリアアップシステム
一般財団法人
理事 長 谷 脇 暁
東京都港区虎ノ門四丁目二番二番
電話 〇三(五五七)三三四 五七〇二

建設業の退職金は、日本全国どこでも「建退共」
独立 労働者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
理事長 水野 正望
本部長 岸川 仁 和
千170 8055 東京都葛飾区東船場一丁目二番一
電話 〇三(六七二)二二八 六六

日本建設業経営協会
一般社団法人
会長 中村 信吾
東京都江東区東陽五丁目三番九
電話 〇三(六四八)七二九 九一三
建設業労働災害防止協会
一般社団法人
会長 今井 雅則
東京都港区芝五丁目三番一
電話 〇三(五五二)〇三三 三一
日本建築士会連合会
一般社団法人
会長 近角 真一
東京都港区芝五丁目二番一〇(建築会館)
電話 〇三(三四五)二〇六 一代表
FAX 〇三(三四五)二〇六 七

日本建築構造技術者協会
一般社団法人
会長 常木 康弘
東京都千代田区三番町二丁目
電話 〇三(三三六)二二八 四九八 八六
FAX 〇三(三三六)二二八 四九八 八六
日本測量協会
一般社団法人
会長 岩松 俊男
東京都千代田区神田三番町三丁目一〇一
電話 〇三(五二七)六一三 三三八 〇
FAX 〇三(五二七)六一三 三三八 〇
国際観光施設協会
公益社団法人
会長 鈴木 裕
東京都千代田区飯田橋二丁目一五
電話 〇三(三三六)二二八 四四四(代表)

人材確保・育成の業界動向

建設人材の減少や高齢化が進む中、持続可能な建設産業を構築していくため将来にわたる担い手確保・育成は最重点課題になる。...

こいい)への変革を前面にPRしつつ業界のイメージアップに努めている。担い手の育成では全国にある建設関連の教育訓練機関が相互連携し、...

若者獲得へあの手この手

見学会や出前教室で理解促す

関心引くきっかけつくる



全国建設関連教育訓練機関

9団体が連絡会議設立

全国の関係者が集まった全国建設関連教育訓練等連絡会議のキックオフ会が22年11月25日、群馬県沼田市で...

全国にある建設関連の教育訓練機関9団体が参加する「全国建設関連教育訓練等連絡会議」...

相互協力で活動推進

22年11月25日に群馬県内で開いたキックオフ会では、「建設業の未来」をテーマに、...

22年11月25日に群馬県内で開いたキックオフ会では、「建設業の未来」をテーマに、...



日建連主催のけんせつ探検隊DXシリーズで巡回用の四足歩行ロボットに歓声を上げる子どもたち。22年10月29日、さいたま市大宮区の現場で

22年11月25日に群馬県内で開いたキックオフ会では、「建設業の未来」をテーマに、...

22年11月25日に群馬県内で開いたキックオフ会では、「建設業の未来」をテーマに、...

建設共済保険 建設業福祉共済団 公益財団法人 理事長 茂木 繁

東日本建設業保証株式会社 保証事業を通じて 安全で活力のある社会を創るための お手伝いをしています

Grid of construction company logos and names including: 熊谷組, 安藤ハザマ, 前田建設工業株式会社, 西松建設株式会社, 飛鳥建設株式会社, 株式会社フジタ, 戸田建設株式会社, 大成建設株式会社, 清水建設株式会社, 鹿島建設株式会社, 株式会社大林組, 株式会社竹中工務店, 東亜建設工業, 大豊建設株式会社, 株式会社浅沼組, 株式会社奥村組, 株式会社鴻池組, 東急建設株式会社, 三井住友建設株式会社, 長谷工コーポレーション, 五洋建設株式会社, 鉄建建設株式会社, 佐藤工業株式会社.

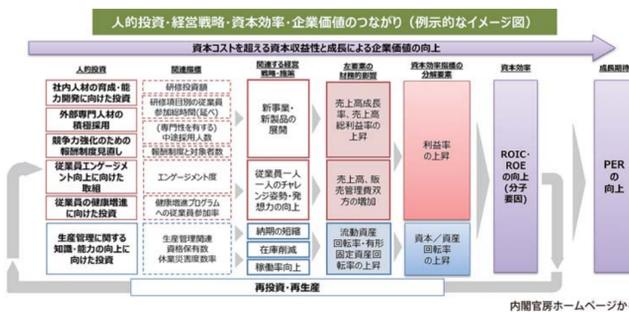
広がる人的資本経営

経営の価値観を転換

岸田政権が新しい資本主義の表現で重視する「成長と分配の好循環」の鍵を握ると目されるのが、「人的資本」への投資だ。世界的な潮流として企業は投資家から、自社の人材開発や育成への本気度が問われている。政府は「人的資本可視化指針」を昨夏に策定し、企業による情報開示を促進。2023年度から有価証券報告書で人材育成に関する項目の開示を一部義務化する方針。企業は本格的に対応を迫られることになる。

人的資本経営や人的資本への投資という聞き慣れない言葉が、従業員が新しい知識や技術を取得する「リスキリング(学び直し)」など人材育成に積極的である「人」を大切に「する経営」と置き換えることができる。

これまで国内企業にとって自社の人材への投資は、財政会計で大半が費用として処理され、短期的には利益を押し下げて資本効率を低下させる「コスト」として認識されがちだった。このため短期的な利益を追求し人件費が抑制されたり、人材への投資が後回しにされたりした。



「成長の源泉」投資家が熱視線

人的資本への投資は「成長の源泉」として、投資家が企業価値を見定める重要な指標の一つになっている。多くの投資家が経営者に対し、人材戦略に関する説明を期待する中、政府は企業が取り組む従業員の能力開発や良好な職場環境の創出といった人的資本への投資に関する情報開示の指針を公表した。企業側もコンソーシアムを発足し、人的資本経営に関する情報共有を密にしている。

しかし現在、費用としての人件費から、資産としての人材投資へと経営を巡る価値観が転換しつつある。国内外の企業では人的資本や多様性に関する自社の戦略や方針、人材の育成・維持に向けた取り組みや関連する指標の公表、目標を開示する動きが活発化。政府も「人を投資」に関する施策パッケージを5年間で1兆円への拡充を目指すなど、追い風が吹いている。

人的資本や無形資産への投資は国内外でさまざまな基準やガイドラインが策定されている。例えば国際標準化機構(ISO)は19年1月、人的資本がいかに組織に貢献するかを検討し、可視化することを目的に「ISO30414」を発行した。同規格では「コンプライアンスと倫理」「生産性」「コスト」「採用、流動性、離職率」「ダイバーシティ」「スキル」と能力「リーダーシップ」「後継者計画」「組織文化」「従業員の可塑性」「組織の健康、安全、幸福度」の11領域について、内・外部向けにそれぞれ開示する指標を設定している。

企業の情報開示義務化、23年度に迫る

一方での枠組みや基準に沿えないのか、企業側に迷いが生じているとの声もある。それを踏まえ、政府は22年8月に人的資本可視化指針を策定した。指針では情報開示の検討項目を「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4要素に整理。指標や目標は自社固有の戦略やビジネスモデルに合った独自の項目と、他社と比較可能な項目のバランスを取ることを重視している。金融庁は23年度から有価証券報告書に「サステナビリティ」情報の記載欄を新設する。その開示項目に「人材育成方針」「社内環境整備方針」を追加し、情報の公開を求めている。企業は人的資本可視化指針を参考にしながら、自社の経営戦略と人的資本への投資、人材戦略との関係性を踏まえた情報を積極的に開示する必要がある。経営戦略を見つめ直し、人材戦略を再構築するのは一朝一夕にはできないが、完璧を求めあまりの開示時期が遅れたら本末転倒になる。まずは取り組みやすい項目から開示し、それに対するフィードバックを受け止めながらブラッシュアップしていくのも一つの手法となる。

世界にアピールし資金呼び込む

人材を「資本」として捉え価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる「人的資本経営」の実践へ企業が中心となりコンソーシアムを立ち上げた。先行的に取り組む企業の情報共有や、企業間連携に向けた議論、効果的な情報開示の在り方の検討などを展開。人への投資を積極的にアピールすることで、世界中から資金を呼び込み、企業の成長、さらには日本経済の発展につなげたい考えだ。

日本企業が人的資本経営を推進する上でパイラルになっているのが、20年9月に経産省が公表した「人材版伊藤レポート」だ。経営陣や取締役会、投資家が果たす役割を整理し、経営戦略との連動など人材戦略に求められる視点や共通要素を記載した。それを実践するための取り組みや工夫をまとめた「人材版伊藤レポート2.0」を22年5月に策定。コンソーシアムの参画企業も多くがこれらを参考にしている。

300社超がコンソーシアム参画



人的資本経営コンソーシアム設立総会(経産省ホームページから)

職業訓練法人 富士教育訓練センター 富士教育訓練センター 会長 山梨 敏幸 電話 0544-520-9668

一般財団法人 全国建設研修センター 理事長 赤川 淳哉 電話 042-232-6344

Grid of logos and names of member companies of the Human Capital Management Consortium, including: 東洋建設株式会社, 株式会社 竹中土木, 株式会社 不動テトラ, 東鉄工業株式会社, 若築建設株式会社, 株木建設株式会社, りんかい日産建設, 高松建設株式会社, 青木あすなる建設, あおみ建設株式会社, みらい建設工業株式会社, 株式会社 ピーエス三菱, 西武建設株式会社, 日本国土開発株式会社, 松井建設株式会社, 株式会社 ナカノフドー建設, 徳倉建設株式会社, 村本建設株式会社, 大日本土木株式会社, 名工建設株式会社, 株式会社 松村組, 北野建設株式会社, 株式会社 本間組, 株式会社 大本組.

モチベーション引き出す取り組み

働き手を確保し、各自のモチベーションを高めて仕事に従事できる環境を創出することは、建設業を含めて企業の持続的成長に不可欠だ。企業も就業環境や教育制度を適宜見直し

ながら、人材力を高める取り組みに一段と力を注ぐ。識者の見解や多方面の企業が実践する事例から、建設産業など企業の人材確保・育成の在り方について、今後の方向性を探った。

人材力高めて収益拡大を後押し

業績貢献を実感できる評価へ

人材の確保・育成が待たなしの建設業界では、入職者の増加と合わせて、個々の能力向上に向けた取り組みが活発化している。現場で実際に使う設備などを取り入れた研修施設を整備し、より実践的な研修を行いながら、業務に必要な知識やスキル習得までの期間短縮を図ろうとする企業が目立つ。労働人口の減少傾向が続く中で、採用した若手をいかに早く戦力にするかが企業の業績を大きく左右することになる。

野村証券エグゼクティブ・リサーチ部インタスティリアルズ・チームの濱川友吾氏(フナリス)は「株主市場では2024年4月から建



濱川氏

から、濱川氏は「施工管理におけるICTの活用や、ロボットによる自動化施工、プレキャスト(PCa)部材などを用いたオフサイト工法の導入にも注目している」と話す。

人材確保と仕事へのモチベーションアップには「長時間労働の解消など働き手の環境改善に加え、処遇面での満足度を高めることも必須だ」と濱川氏。そのためには「適正価格、適正工期での受注が欠かせない。民間事業者など発注者側の適正価格・工期への理解が重要な点にも着目し、請負業では一般的に受注者側の発言力が弱い」と濱川氏は、これまでの受注者との関係

人事制度

「営業や設計などゼネコンの本部間は抑制できている一方、現場の長時間労働は抑えられていない」と分析する。建設業では現場で働く技術者や技能者の育成が収益の増加、生産性の向上につながるため、企業の業績に貢献する人材力の底上げが急がれる。働き方改革と生産性向上の取り組みは相性が良いこと

にとられない新たな関係性の構築も必要とみる。厳しい価格競争の中、ゼネコン各社が協業者との契約単価を引き上げることは外注費の上昇につながるため、濱川氏は「技能労働者の処遇改善へのハードルは高く、政府のサポートが必要になる」との見方も示す。総合評価方式を採用する公共事業で導入されている。

経営指標で受注高に重きを置く傾向が見られる建設業界の表情を踏まえ、濱川氏は「営業部門では年間受注額の多寡を人事評価で重要視する建設会社が多い一方、大型案件での採算悪化によって業績が大きく落ち込む会社も目立っている」と指摘。利益確保への意識の高まり、より多様な観点から人事評価を再考しつつ、従業員が会社の業績に貢献していることを実感できる仕組みづくりが重要としている。

教育制度

人的投資で国際競争力向上を

業績拡大を目指す国内だけでなく、世界に市場を求める企業は少なくない。OJT(職場内訓練)や役職に応じた階層別研修だけでなく、グローバルに活躍できる人材を育成するには、語学力とコミュニケーション力も必要だ。国際競争力を一層高めるため、幅広い年齢層に多様な研修機会を提供することが求められる。

スキル習得の機会を提供する頻度が最も低いのは日本。組織開発で人材・リーダシップ、コーチングの支援を手掛けるEFコポレートエデュケーション(HUTEF、東京都渋谷区、原田伸子代表取締役)がまとめたリポ

ートでは、「多様な研修機会を提供している」と回答した日本人は「3割以下」と伝えている。同社で営業ディレクター兼DEIBアンバサダーを務めるアイラ・マリ・アモヨ・レイエス氏は「(役職を問わず)海外企業は社員研修の機会を多く設けている」と話す。一方、海外進出する日本企業については、「DXやファイ

ニケーション力は身に付けるべきスキルと言える。レイエス氏は、限られた経営リソースを上手に分配し「語学やコミュニケーション教育に重点投資すべきだ」と主張する。優秀な人材の離職も経営層にとっては悩みの種。同社が「5~10年先に魅力を感じる企業像」と題し、世界各国の企業(役員クラス)に実態調査を実施したところ、トップは「自分のスキルアップを促す会社」。次点が「海外展開の有無」だった。

調査を踏まえ、レイエス氏は「成長できる環境が人材のモチベーションアップにつながる」と予想。多様な働き方を実現して「社員一人一人のキャリア自律を促すことが社員の定着には必要」と結論付けている。

グローバル化を意識した経営にかじり切る日本企業に対して、「海外の優秀な人材を受け入れる体制がまだ不十分」と語るレイエス氏。日本語を前提にした社員研修は海外人材にとってはハードル



レイエス氏

が高く、グローバルな競争の観点からマイナスイメージになっている。外国人スタッフに「日本人らしい振る舞いを求めがちな点も課題と言いつつ、個性を生かせる環境整備」(レイエス氏)が急務だ。

日本の採用制度にも改善すべき点はあるという。レイエス氏は「海外の場合は個人に業務が偏らないように人財を余分に採用している」といった事例を挙げ、海外の取り組みにも目を向けるよう注文を付ける。社員のスキルアップは企業を成長させるための原動力となる。日本企業は将来に備え、グローバル化を見据えて人的投資を一層強化する姿勢が求められる。

J.BEC 一般財団法人橋梁調査会 理事長 菊川 滋

NTS 登録基幹技能者講習機関 一般社団法人 日本トンネル専門工事業協会

岩田地崎建設株式会社, 株式会社 イチケン, 日本建設株式会社, 共立建設株式会社, 京成建設株式会社, オリエンタル白石株式会社, 伊藤組土建株式会社, 不二建設株式会社, 古久根建設株式会社, 多田建設株式会社, コーナン建設株式会社, 五栄土木株式会社, ペンタビルダーズ株式会社, 大林道路株式会社, 株式会社 ガイアート, 鹿島道路株式会社, 株式会社 佐藤渡辺, 大成ロテック株式会社, 株式会社 竹中道路, 地崎道路株式会社, 東亜道路工業株式会社, 戸田道路株式会社, 株式会社 NIPPPO, 日本道路株式会社, フジタ道路株式会社



リスクリング最前線

「人への投資」成長戦略の柱に

人材の流動化促進で好循環へ

政府は成長戦略の一環で「人への投資」強化を掲げ、昨年10月に閣議決定した総合経済対策で働き手のリスクリング支援に...

5年間で1兆円とした人への投資に関しては、当初は3年間で4000億円規模を想定していた。産業の枠を超えた職転など労働移動の円滑化に重点を置きつつ、働き手が自らの意思で...

政府は6月までに「企業間・産業間での労働移動円滑化に向けた指針」を策定し、リスクリング支援策を具体化する。職務...

個人への支援、新事業展開など幅広く対応



昨年11月10日の「新しい資本主義実現会議」で発言する岸田首相(首相官邸ホームページから)

給制度の導入を念頭に年功序列に代わる新たな人事制度の方向性も固める。岸田首相は昨年11月10日に開いた「新しい資本主義実現会議」で「労働者が転職やキャリアアップについて相談し、正確な情報を得て転職する一連のプロセスを一貫して支援する仕組みを官民協力してつくり上げ...

厚労省は昨年12月、助成金の申請手続きをスタート。助成金申請には訓練開始日の1カ月前までに、事業展開の内容や訓練の詳細を記載した計画書を最寄りの都道府県労働局に提出する必要がある。各労働局の助成金申請窓口で事業者からの問い合わせにも応じている。

オールジャパン体制でデジタル人材の育成や学び直しを推進する動きが出てきている。グーグル日本法人が主幹事となり国や地方自治体、民間企業などが参加する官民協働の「日本リスクリングコンソーシアム」が2022年6月に発足した。多様な人材に職業トレーニングや就業支援の...

コンソーシアム発足 オールジャパン体制で推進



コンソーシアムの発足式(グーグル提供)

プログラムの提供。デジタル技術やマーケティングなどを学んでもらう。飛躍的なスキルアップを後押しし人材の流動化につなげる。同11月時点でコンソーシアムに「パートナー」という立場で参加している企業や団体などは官民合わせて1133者。提供できるプログラム数は計450超に上る。

A large grid of advertisements for various architectural and engineering firms, including AZUSA SEKKEI, ORIMOTO, AIS総合設計, KUME SEKKEI, KENGO KUMA & ASSOCIATES, and others.

東京大学大学院工学系研究科はメタバース(3D仮想空間)を活用したリスキングの取り組みを展開している。昨年9月、メタバース上に「メタバース工学部」を開校。DX人材の育成に向け、データ分析や5Gといったデジタルの最先端技術を学べる講座を設けた。

開設に当たり鹿島など民間企業6社が技術面で協力。講座は各社の社員研修などに活用している。鹿島は現場で働く社員が、デジタル技術に関心を持てるような仕掛けづくりにも注力。同社の真下英邦デジタル推進室長は「社員には将来の発展性を見越し、積極的に能力を身に付けてほしい」と期待を込める。

メタバース工学部はメタバース上に設けた通信教育プラットフォーム。東大の教員らが最先端技術を教えている。鹿島に加えソニーグループ▷三菱電機▷リクルート▷丸井グループ▷DMG森精機一の5社が設立に協力した。

2022年9月23日にメタバース上で開いた設立記念式典には参加企業のトップらがアバターで参加。鹿島の天野裕正社長は「これまでの業務で身に付けた専門知識に加え、DXなど新たな分野の知識を得ることは大きな力になる」と期待を込めた写真。



同10月18日に開始したカリキュラムの一つ、「リスキング工学教育プログラム」は▷グローバル消費インテリジェンス(AI講座)▷アントレプレナーシップ(起業家精神)▷次世代サイバーインフラ▷Python(パイソン)基礎一の4コースで構成する。

AI講座はデータを分析し施策の検討に生かすスキルを養う。起業家精神の講座は新規事業の立ち上げなどを通じ、社会的価値の創出に常に取り組む姿勢を学ぶ。次世代サイバーインフラの講座は5Gなど、今後主流になる通信インフラの活用方法を検討。パイソン基礎講座は汎用(はんよう)的なプログラミング言語「パイソン」を習得する。

一方で社員研修の対象となる6社の社員にとっては、講座で扱う知識が実際の現場でどう生かせるのか、直感的にイメージしづらい側面もある。そこで鹿島デジタル推進室が注力しているのは現場が抱えている課題と解決につながる技術のマッチング。社員が課題を持ち寄り、デジタル技術を使って解決策を提案するワークショップ(WS)を定期的に開いている。WSを終えた社員には各自の職場に戻った後、技術活用のアイデアを職場内で共有してもらう。

こうした取り組みが奏功し、鹿島からはリスキング工学教育プログラムの初回クールに社員109人が参加。各社に割り当てられた受講枠は約100人だったが、募集開始後すぐに埋まったという。年齢層も20代から60代まで幅広い。「立場や年齢を問わず、新しいことを学ぶ意欲を持つ社員が多いことに驚かされた」(八塚葉デジタル推進室企画チームリーダー)。

国土交通省が直轄工事でICT活用を推進するなど、DXの波は建設産業にも押し寄せている。真下デジタル推進室長は「今後はどんな課題に取り組むにも一定のデジタルのスキルが必須になる」と認識。「さまざまな研修の機会を提供し、スキルの底上げを図っていきたい」と話す。

## メタバース上に工学部講座 東大、鹿島ら6社参画

日本社会に急速に押し寄せるデジタル化の波が、企業活動に革新を迫っている。デジタル技術を活用して既存製品を高付加価値化するとともに、新たなサービスを生み出す必要が生き残れない時代に入った。鍵になるのが有る社員のリスキリング。企業への導入を支援しているジャパン・リスキング・イニシアチブの後藤宗明代表理事に、国内外の動向や取り組みのポイントを聞いた。

「米国の企業が2016年ごろからリスキングへの投資を活性化している。社員の知識や技術などを新たな価値を生み出す資本と捉える『人的資本投資』の側面が大きい。シンガポールも国が主導しリスキングを導いている。いずれも世界を代表するデジタル先進国といついでだ」

「リスキングによる企業や社員のメリットは、『企業にとっては従業員を新たな収益源を生み出す人材に生まれ変わらせることができる。生き残っていくために不可欠な取り組みだ。社員の立場からすると、業務の自動化などによって将来的に人の配置がなくなる仕事ではなく、社内でも成長する仕事に携わることができる。デジタル技術を組み合わせることで差別化されたスキルを身に付けられる。転職を含めた選択肢も広がる』

「自分自身の今までの仕事の経験を棚卸しすることだ。自動化などの社会的変化を想定しつつ、自身の強みとなるスキルが通じるかを冷静に見極める。これから何をしたいのか、どういう知識や技術を学びたいのかも明確にしておくべきだ。会社側も社員にリスキングしてほしい分野を複数明示した上で、キャリアアップについて社員一人一人と丁寧に話し合い、サポートしていく必要がある」

「リスキングは『もう刃の剣』でもある。デジタル技術を生かすために非常に重要な人材になる。しかし昇給、昇格という形でちゃんと報いないと優秀な人材は流出する可能性がある。例えばコロナ禍を契機にオンライン講座を開設した企業では、技術を習得した従業員が1.5倍の報酬を得られる別の企業に転職する事例があった。給料を上げられずに失敗するケースは多く見られる」

「その人の優れている能力は何かを会社が把握することが大事だ。向かない仕事をするための勉強をしても良い結果は出ない。会社がいかんにか人を資産と捉え、新しい事業展開に向け社員をサポートするのが企業の姿勢が問われている。社員一人一人の得意分野を見極めるための投資をしてもらいたい」。

## interview ジャパン・リスキング・イニシアチブ 代表理事 後藤 宗明氏

### 社員を資産と捉え いかにサポートするか 企業の姿勢が 問われている



「リスキングは『もう刃の剣』でもある。デジタル技術を生かすために非常に重要な人材になる。しかし昇給、昇格という形でちゃんと報いないと優秀な人材は流出する可能性がある。例えばコロナ禍を契機にオンライン講座を開設した企業では、技術を習得した従業員が1.5倍の報酬を得られる別の企業に転職する事例があった。給料を上げられずに失敗するケースは多く見られる」

「その人の優れている能力は何かを会社が把握することが大事だ。向かない仕事をするための勉強をしても良い結果は出ない。会社がいかんにか人を資産と捉え、新しい事業展開に向け社員をサポートするのが企業の姿勢が問われている。社員一人一人の得意分野を見極めるための投資をしてもらいたい」。

「自分自身の今までの仕事の経験を棚卸しすることだ。自動化などの社会的変化を想定しつつ、自身の強みとなるスキルが通じるかを冷静に見極める。これから何をしたいのか、どういう知識や技術を学びたいのかも明確にしておくべきだ。会社側も社員にリスキングしてほしい分野を複数明示した上で、キャリアアップについて社員一人一人と丁寧に話し合い、サポートしていく必要がある」

「その人の優れている能力は何かを会社が把握することが大事だ。向かない仕事をするための勉強をしても良い結果は出ない。会社がいかんにか人を資産と捉え、新しい事業展開に向け社員をサポートするのが企業の姿勢が問われている。社員一人一人の得意分野を見極めるための投資をしてもらいたい」。

**羽田設計事務所**  
HADA ARCHITECTS  
〒990-2414 山形県山形市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル  
TEL 023-622-2818 FAX 023-641-2404  
URL <http://hada-sekkei.jp>  
MAIL [hada@hada-sekkei.jp](mailto:hada@hada-sekkei.jp)  
代表取締役 水戸部 裕行

**株式会社 野生司環境設計**  
代表取締役社長 伊東 俊之  
〒112-0014 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル TEL 03-3209-4900  
<http://nosu.jp>

**NIHON SEKKEI**  
日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳  
think+  
QRコード

**株式会社 ニツテイ建築設計**  
代表取締役社長 木村 智  
本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町18-3 小網町ゼナールビル  
TEL 03-3664-1467 FAX 03-3664-1792 <http://www.nitteten.co.jp>  
東北事務所 東海事務所 近畿事務所 中・四国事務所 九州事務所

**jma** 光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所  
代表取締役 光井 純  
東京本社 関西オフィス / 西日本・岩国オフィス  
〒141-0031 東京都品川区西五反田5-2-4  
レキシントン・プラザ西五反田  
TEL 03-3491-0419 FAX 03-3491-0418  
[www.jma.co.jp](http://www.jma.co.jp)

**三上建築事務所**  
Kazuhiko Mashiko Architect & MIKAMI Architects  
所長 益子 一彦  
[www.mikami-aro.co.jp](http://www.mikami-aro.co.jp)  
東京オフィス 東京都中央区東上野1-1-1  
TEL 03-5817-8184 水戸オフィス 茨城県水戸市大町3-4-38  
TEL 029-226-0808 九州オフィス 佐賀県佐賀市駅前中央3-14-51  
TEL 092-371-7030

**MHS 松田平田設計**  
代表取締役社長 江本 正和  
<https://mhs.co.jp>

**ホームットホーム株式会社**  
代表取締役社長 深澤 昭彦  
東京都港区赤坂1-11-36 電話03(3585)2201(代表)

**山岡嘉彌**  
デザイン事務所  
山岡嘉彌  
東京都港区東麻布3-10-3-4F  
TEL 03-3588-0951 FAX 03-3588-0961  
<https://www.yamaka-architects.co.jp>

**安井建築設計事務所**  
代表取締役社長 佐野 吉彦  
[www.yasui-archi.co.jp](http://www.yasui-archi.co.jp)

**MEC DESIGN INTERNATIONAL**  
メック・デザイン・インターナショナル  
取締役社長 渡邊 顕彦  
<https://www.mecdesign.co.jp>

**三菱地所設計**  
+EMOTION 心を動かし、未来をつくる。  
代表取締役社長 林 総一郎  
東京都千代田区丸の内2-5-1丸の内二丁目ビル  
[www.mjd.co.jp](http://www.mjd.co.jp)

**株式会社 渡辺仁設計事務所**  
代表取締役 渡辺 仁  
〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4-7-13 101 house 101 電話03(3710)1963  
FAX 03(3710)1872  
<http://jwaas.awaas.net>  
e-mail [info@awaas.net](mailto:info@awaas.net)

**株式会社 UG都市建築**  
代表取締役社長 山下 昌彦  
東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F 電話03(5369)3120

**yPMC 株式会社 山下PMC**  
代表取締役社長 丸山 優子  
[www.ypmc.co.jp](http://www.ypmc.co.jp)

**株式会社 山下設計**  
YAMASHITA SEKKEI INC.  
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.  
代表取締役社長 藤田 秀夫  
東京都中央区日本橋小網町5-1 TEL:03-3249-1555

コストがわかれば建築が見える！  
**BSIJ 公益社団法人 日本建築積算協会**  
会長 浦江 真人  
建築コスト管理士、建築積算士  
建築積算士補  
URL: <https://www.bsi.or.jp>

**Kyowa Building Surveyor 株式会社 協和建築積算事務所**  
代表取締役 鈴木 信正  
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル  
電話 03(5843)9280(代) <https://www.kyowa-sekisan.co.jp>

建築積算・建築コスト関連業務  
**株式会社 川村積算**  
代表取締役 加藤 俊明  
東京都文京区水道1-12-15 白鳥橋三笠ビル  
TEL:03-3264-1800 URL: <https://kawamura-sekisan.co.jp>

建築積算  
**株式会社 中野積算**  
代表取締役 中野 永規  
本社 東京都中央区大塚5丁目4番地(南大塚ビル7階) 電話03(271)0535  
東京支所 東京都千代田区本町1丁目3-3(プロスビル7階) 電話03(3664)1081  
仙台支所 仙台市青葉区南町1丁目8番10号(大和ビル3階) 電話022(263)7832

コストエンジニアリング&コンサルタント  
**株式会社 二葉積算**  
代表取締役社長 齋藤 誠  
本社 東京都新宿区西新宿7-22-27(西新宿KNビル) 電話03(3369)1244  
URL <https://www.futaba-sekisan.co.jp> FAX 03(3369)1245  
支社 東京・名古屋・大阪・広島・札幌 営業所 福岡

**BIM 株式会社 日積サーベイ**  
BIM対応建築積算システム開発  
代表取締役(会長) 生島 宣幸  
代表取締役(代表) 清水 達広  
本社 〒154-0008 大阪府中央区大手前1-4-12(大阪天満橋ビル8F) 電話06(694)2755  
本 社 〒104-0033 東京都中央区新川1-22-4(新川ニッセイアネックス) 電話03(682)29244

建築積算  
**株式会社 中野積算**  
代表取締役 中野 永規  
本社 東京都杉並区狭間5-13-7 電話03(3392)6121(代表)  
支社 大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟  
<https://www.nakano-sekisan.co.jp>

建築積算  
**株式会社 中野積算**  
代表取締役 中野 永規  
本社 東京都杉並区狭間5-13-7 電話03(3392)6121(代表)  
支社 大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟  
<https://www.nakano-sekisan.co.jp>

# 卯年生まれ34人に聞きます！ 2023年の目標は？

2023年の干支(えと)は卯(う)。先行きを見通しづらい社会・経済情勢が続く環境下だが、だからこそ成長や発展に向けた前向きな姿勢が欠かせない。卯年の株式相場は、卯が跳ねるとして景気が上向くとされる。一人一人のステップアップも大切となる中で、新たな挑戦を誓う卯年生まれ34人に今年の目標を聞いた。

自分のために、家族のために

青木あすなる建設

上田 涼子さん



入社間もないころ「何のために働くのか」と聞かれたことがあった。その時は「生活のため」と安直に答えたが、入社2年目になり任せてもらえる仕事も増え、資格の勉強に精を出し家庭も持った。今年は「自分のため、家族のため」に働き、いずれは「社会のため」と言える人になることが目標だ。

創意を持って取り組む

浅沼組

谷口 紀子さん



建築部工事課で現場事務に携わる。新入社員で2022年はすべてが初めての仕事。マニュアル通りの対応だけで精いっぱいだった。現場では常に機転を利かせた対応や工夫が求められる。今年は何事にも創意を持って取り組むことが目標だ。「もっと成長し会社に貢献できる人間になりたい」。

精励恪勤

安藤ハザマ

鍋島 亜実さん



建設本部設備統括部で設計業務を補助している。新年の目標として「精励恪勤(かっきん)」を掲げ、力の限りを尽くして仕事に励もうと意気込む。新入社員で分からないことはばかりの日々だが、勉強しながら一つ一つ吸収していくつもりだ。

自ら考え行動する

大林組

里中 涼華さん



スカイツリー駅JV工事事務所で施工管理・工事計画に携わる。新卒1年目で上司や先輩に支えてもらった。自分が携わった駅に始発列車が入ってきた瞬間は感動的だった。これからは先のことや先を考慮して行動することを心掛ける。「支えてもらうだけでなく、頼りにしてもらえ技術者に成長したい」。

視野を広く

奥村組

並河 芽花さん



入社2年目。九州支店管内の建築工事現場で施工管理に従事する。昨年は初めて担当する業務が多く、目の前の仕事をこなすことが精いっぱい。工事全体を把握できなかった。今年はこれまでの経験を糧に「広い視野を持って業務に取り組む」ことを意識し、現場に貢献できるよう全力を尽くす。

広い視野と挑戦する心

鹿島

渡辺 直輝さん



「鹿島スラッシュカット工法」を用いた超高層建物解体工事に携わっている。解体される建物としては国内最高。工事に先立ち、「こうしたらどうだろう」という好奇心・チャレンジ精神を持って解体方法を検討した。「広い視野と挑戦する心」を強く持ち、解体工事と今後担当する工事に取り組む。

一歩ずつ。進みつつける。

五洋建設

道前 武尊さん



社会人になって11年。今なお変わらぬ夢が「ゆかりある地の創生・再生」だ。人との出会いや現場管理、技術開発。現在担当する洋上風力事業のすべてが学びで財産だと感じている。「自身の現在位置を正しく認識し、なすべきことをやる」。初心を忘れず夢をかなえるべく一歩ずつ進み続ける。

知っているより、できるよ

佐藤工業

手塚 海斗さん



大阪支店京阪江戸堀作業所で、駆体班の一員として鉄筋関係全般を管理している。入社1年目は知識の吸収を重視したが、経験を積んだ今は「知っていること、できることでは大きな差」と考える。「知っているより、できるように成長する1年にしたい」と意気込む。

粘り強く、いいものを

清水建設

杉本 菜波さん



北陸支店建築部で施工管理に携わる。現場配属1年目の昨年は現場の動きについていくのに必死だった。知識や経験、想像力の不足も痛感した。粘り強く人と図面、現地・現物と向き合いながら、ものづくりの感性を養うことで「人々に喜ばれるいい建物をつくっていききたい」と意欲を見せる。

自分らしく、一生懸命に。

大豊建設

矢子 紫織さん



入社1年目。中央機材センターで保有機材の構造や制御方法などを学んでいる。今年は現場にいつ配属されても大丈夫なように「次の行動を踏まえながら、仕事のペースをつかむ」ことが目標だ。技術系以外の業務にも目を向け「自分らしく、一生懸命に」をモットーに仕事に励む。

貪欲に、主体的に

竹中工務店

猪俣 亜文さん



BIMモデルの編集や図面作図に携わる。現場で協力会社の方からの質問に答えられないことが毎週「頼られる存在になりたい」と強く感じている。分からないことは分かるまで向き合い、多くの知識、見識を深める。今年は「より貪欲に、より主体的に取り組む姿勢」でさらなる成長を目指す。

環境に優しい圧気工法

日本圧気技術協会

会長 坂東 正敏

〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目二丁目一  
FAX 03-3355-5555  
TEL 03-3355-5555  
E-MAIL: info@nippi.or.jp



迅速丁寧  
鴻池組  
柴原 克紀さん

入社して1年、大阪本店で資金管理業務に携わり「丁寧さと迅速さの両立」に日々苦勞している。正確さと丁寧さに気を取られ過ぎると時間がかかり、早さを意識すると正確さが損なわれる。今年は「自分の中で納得のいくバランスを見つけ、「迅速丁寧」に仕事をこなしていきたい」と意気込む。



信用と信頼を得られる行動を  
熊倉組  
東里 穂さん

入社1年目の昨年は、右も左も分からず目の前の仕事をこなすことで精いっぱいだった。施工管理はとにかく効率よく指示を出せるかが鍵になる。今年は「知識力と確かな対応力で信用を得て、思いやりの心を持って人と接し信頼を得る」ことに専念。「しあわせ品質」の実現に貢献することを誓う。



自己研鑽  
大成建設  
真塩 育海さん

土木本部で管理業務を担当している。社会人2年目の今年は仕事への理解や習熟度を高め、激しい時代の変化に柔軟に対応できる力を磨く。早く先輩のように「進化し続けるThe CDE3(キューブ)カンパニーを支えられる存在になる」ことを目標に日々精進していく。



何事も楽しむ  
銭高組  
吉村 李由さん

千葉県内の建築現場で施工管理に従事する。まだまだ分からないことばかり。今後も貪欲に学ぶ姿勢を大切に、学んだことを生かす一年にすることが目標だ。「つらい時や苦しい時にこそ楽しむ」。広い視野で何事にも興味を持ち、楽しみながら学ぶことを意識し、自身の成長につなげていく。



根拠  
竹中土木  
遠藤 和弥さん

2022年は「なぜそれでいいか」を仕事、私生活ともに考えさせられることが多かった。物事には常に根拠があり、それを軸に全体が動いている。慣れや経験、通例や定例で流すのではなく、その意図や背景、理由を理解し相手や自分が納得できる「根拠」を提示できるよう研さんに励む。

一般社団法人  
全国基礎工事業団体連合会  
会長 梅田 巖  
東京都江川区平井五丁目一丁目二  
FAX 03-3662-2222  
TEL 03-3662-2222  
E-MAIL: info@zenkoku.or.jp

一般財団法人  
みなと総合研究財団  
理事長 山縣 宣彦  
東京都港区虎ノ門三丁目一丁目一  
FAX 03-3540-8291  
TEL 03-3540-8291

一般財団法人  
沿岸技術研究センター  
代表理事 宮崎 祥一  
東京都港区西新橋一丁目一丁目二  
FAX 03-3540-1412  
TEL 03-3540-1412

一般社団法人  
ウォーターフロント協会  
会長 須野原 豊  
東京都千代田区一番町一丁目一丁目一  
FAX 03-3627-1185  
TEL 03-3627-1185

一般社団法人  
水産土木建設技術センター  
理事長 吉塚 靖浩  
東京都中央区築地二丁目一丁目一  
FAX 03-3540-6858  
TEL 03-3540-6858

一般財団法人  
港湾空港総合技術センター  
理事長 林田 博  
東京都千代田区霞が関三丁目一丁目一  
FAX 03-3553-0081  
TEL 03-3553-0081

一般財団法人  
漁港漁場漁村総合研究所  
理事長 高吉 晋吾  
東京都千代田区岩本町三丁目一丁目一  
FAX 03-5833-3222  
TEL 03-5833-3222

一般社団法人  
全日本漁港建設協会  
会長 長岡 貞行  
東京都中央区八丁堀三丁目一丁目一  
FAX 03-3662-1155  
TEL 03-3662-1155

一般社団法人  
日本港湾建設協会連合会  
会長 林田 博  
東京都港区新橋五丁目二丁目一  
FAX 03-3433-2671  
TEL 03-3433-2671

公益社団法人  
日本港湾協会  
理事長 大脇 孝崇  
東京都港区赤坂三丁目一丁目一  
FAX 03-3540-5757  
TEL 03-3540-5757

一般社団法人  
日本ダム会議  
会長 杉山 弘泰  
東京都中央区日本橋人形町二丁目一丁目一  
FAX 03-3561-4900  
TEL 03-3561-4900

一般社団法人  
国際建設技術協会  
理事長 橋場 克司  
東京都文京区四口一丁目一丁目一  
FAX 03-5527-7400  
TEL 03-5527-7400

一般社団法人  
港湾技術コンサルタント協会  
会長 柴木 秀之  
東京都品川区西五反田八丁目一丁目一  
FAX 03-3544-5358  
TEL 03-3544-5358

一般財団法人  
東京都建設士事務所協会  
会長 長谷 誠章  
東京都中央区日本橋富町二丁目一丁目一  
FAX 03-3571-3100  
TEL 03-3571-3100

一般社団法人  
東京建築士会  
会長 古谷 誠章  
東京都中央区日本橋富町二丁目一丁目一  
FAX 03-3571-3100  
TEL 03-3571-3100

一般社団法人  
東京都建築士事務所協会  
会長 長谷 誠章  
東京都中央区日本橋富町二丁目一丁目一  
FAX 03-3571-3100  
TEL 03-3571-3100

一般財団法人  
建築コスト管理システム研究所  
理事長 春田 浩司  
東京都港区西新橋三丁目一丁目一  
FAX 03-3434-1533  
TEL 03-3434-1533

一般財団法人  
建築保全センター  
理事長 奥田 修一  
東京都中央区新川一丁目一丁目一  
FAX 03-3553-0381  
TEL 03-3553-0381

一般社団法人  
公共建築協会  
会長 長春 田浩司  
東京都中央区新川一丁目一丁目一  
FAX 03-3553-0381  
TEL 03-3553-0381

一般財団法人  
日本建築センター  
理事長 橋本 公博  
東京都千代田区平河町二丁目一丁目一  
FAX 03-3662-1155  
TEL 03-3662-1155

一般社団法人  
都市計画コンサルタント協会  
会長 長小 出和郎  
東京都千代田区平河町二丁目一丁目一  
FAX 03-3662-1155  
TEL 03-3662-1155

一般財団法人  
建設業技術者センター  
理事長 谷口 博昭  
東京都千代田区二番町一丁目一丁目一  
FAX 03-3540-4771  
TEL 03-3540-4771

一般財団法人  
建設業情報管理センター  
理事長 上田 健  
東京都中央区築地二丁目一丁目一  
FAX 03-3561-6114  
TEL 03-3561-6114

一般社団法人  
関東地質調査業協会  
会長 本橋 泰浩  
東京都千代田区内神田二丁目一丁目一  
FAX 03-3533-1111  
TEL 03-3533-1111

一般社団法人  
日本補償コンサルタント協会  
会長 清水 郁夫  
東京都港区虎ノ門二丁目一丁目一  
FAX 03-3591-6618  
TEL 03-3591-6618

一般社団法人  
再開発コーディネーター協会  
会長 日端 康雄  
東京都千代田区日本橋本町二丁目一丁目一  
FAX 03-3540-1412  
TEL 03-3540-1412



東洋建設  
1人前になる  
亀谷 夏末さん

現場に出て約半年。まだまだ分からないことも多く、自分の未熟さを痛感する日々。「他の人に比べて0.5人分程度の仕事しかできていない」と思うこともある。今年は上司や先輩、作業員の方々から知識や経験を盗み「信頼される一人前の大人になる」ことを目標に日々精進していく。



東鉄工業  
両立  
相澤 昌範さん

線路敷設の技術者として仕事優先だった生活が長男誕生を機に変わった。人生初の育児は分からないことばかり。仕事と同様にパートナーの気持ちを考えながら主体的に取り組む必要があると痛感した。「子どもの成長を間近に感じる幸福感は仕事のモチベーションも高める」と育児との両立を誓う。



東急建設  
現場と本社をつなぐパイプ役！  
大畑 優衣さん

経営戦略本部でペーパーレス・はんこレスを進めるプロジェクトに携わる。「紙があふれている建設業界」で書類削減をきっかけに業務を見直し、効率的に仕事に打ち込める環境づくりを目指す。実現には現場の声が不可欠。現場と本社の意向を調整するパイプ役として業務改善に取り組む。



東亜建設工業  
向上心  
杉岡 菜々美さん

入社1年目。大阪市内の土木工事現場で施工管理に携わり、多くの人に支えられ成長できた1年だった。初の1人暮らしも経験し両親のありがたみを感じた。今年は「責任を持って行動し信頼される人になる」ことが目標。昨年始めたゴルフで「年代を超えた人間関係も築きたい」と意欲を見せる。



鉄建建設  
進歩  
相澤 昌幸さん

海外旅行の経験さえないまま、3年前にベトナム・ハノイに赴任。コロナ禍の異国で右往左往しながら、作業所の事務部門を一手に引き受けてきた。2023年は担当プロジェクトの最盛期。「これまで培った知識や経験を生かし、より進歩することでプロジェクトと社会に貢献したい」と語る。



長谷工コーポレーション  
1日1日大切に  
谷河 貴幸さん

入社して約9カ月。マンション建築の施工管理業務に携わっている。時々刻々と移り変わる現場で働くことは、日々新しい経験と学びの連続。「初めての経験すべてから学ぶことがある」と感じている。今年は何事にも積極的に挑戦し、1日も無駄にせず成長していく1年にする。



西松建設  
油圧シヨベルの掘削動作を再現  
原 久純さん

土木事業本部で現場への3Dモデル導入やBIM/CIMを使う工事の支援、施工を効率化するツール開発などを担う。新年は油圧シヨベルの掘削動作を数値計算ソフト上で再現することが目標。「3DCADデータを使った自動化に直結する」と力を込める。



ナカノフドー建設  
先手必勝  
山本 凛太郎さん

東京本店工事業務所に所属し、東京都内の現場で施工管理を担う。配属から半年余り。思い通りにいかない場面も多い中、上司から「段取りが命」と言われ、先を見据えて動けていなかったことに気が付いた。「今後は先々まで想定し、皆がスムーズに働ける環境をつくりたい」。



飛鳥建設  
自信を付ける！  
佐野 文音さん

本社経理部で税務を担当。2022年は知識や経験の引き出しが少なく、質問に対する自分の回答に自信がなかった。今年はインボイス制度が始まり、主体的に動かなければならない場面も増えてくる。周囲から信頼される人へ成長できるよう「もっと知識を吸収し自信を付ける」ことが目標だ。



戸田建設  
視野を広く  
尾上 瑞希さん

本社で土地造成の設計に携わる。入社して間もなく1年がたつが、多くの上司や先輩に助けてもらい、業務をこなすことに精いっぱい日々を過ごしている。今年は「現場研修で視野を広げる」ことで現場に対する理解を深め、自ら発言し提案できるよう業務に励む覚悟だ。



松村組  
自発的な行動と勉強  
上野 沙織さん

初めて現場に配属されてあっという間に8カ月が経過した。目の前のことに精いっぱい、積極的な勉強が足りなかったと感じている。今年は「自発的な行動と勉強を通じ実力をつける」ことが目標。現場は日々進んでいく。よく観察よく考え「周囲から信頼される2年生」を目指し精進していく。



前田建設  
千思万考  
田中 雅俊さん

関東支店でコンクリート担当の現場監督を務める。初めて現場に出た1年。「毎日その日の進め方を考えるのに精いっぱいだった」と振り返る。今年は常に先を考えて動き、予測される問題には事前に対処して「現場作業の効率化を図る」ことに専念する考えだ。



不動テトラ  
想像力  
田口 琢子さん

国土づくりを担い「当たり前の安心安全」を支える建設業界に魅力を感じ入社を決意した。営業支援などに携わっている中で人と接する機会が増え、業務やコミュニケーションに必要なことは「想像すること」だと感じている。柔軟な想像力で社内外、国内外問わず仕事と人に寄り添うことが今年の目標だ。



フジタ  
挑戦  
井上 奏音さん

入社1年目で設計統括部に配属され、約半年の研修と実務を経験した。分からないことばかりの中、「毎日一つでも多くのことを吸収する」という意識を持つことの大切さを学んだ。今年も日々を大切にしながら、失敗を恐れず挑戦し「信頼される設計者」を目指して精進していく。



ピーエス三菱  
丁寧に着実に  
小田 幸希さん

人事部で事務や採用支援業務に従事。仕事では周りに付いていくだけで精いっぱいだったが、年の離れた姉たちから「3年目になったら一人前。これからは本場のスタート」と言葉を掛けられた。頼れる社員を目指して、教わった内容を復習しながら丁寧に業務にまい進したい。



若葉建設  
時間を大切に使う  
源田 愛さん

2023年で入社4年目。着工から竣工まで携った建物を見ると現場での苦労などを思い出し感慨深かった。今年の目標は日々の業務に優先順位を付け、計画性を持って行動すること。「時間を上手に使い、資格の勉強やプライベートでも今という限りある時間を全力で楽しむ」考えだ。



村本建設  
効率よく  
田中 萌瑛さん

東京支店生産事務所に配属され1年、業務を覚えることで精いっぱいだった。徐々に業務量が増え、スピードも大事だと感じるようになった。当面の目標は一つ一つ丁寧に仕事をしながら、素早く効率よく業務をこなすこと。「知識の幅を広げ業務に対する理解を深める」ことにも注力する。



三井住友建設  
具体的に考える  
桑山 武大さん

大阪支店土木部で施工管理業務に従事。新入社員研修で学んだ「段取り八分」を実践したかったが、準備不足で測量に時間がかかってしまう苦い経験をした。今年は仕事の目的と今後の動きをしっかり把握し、「自分の行動とタイミングを具体的に考えるようにしたい」と意気込む。



一般的に考える

一般的に考える

可塑状グラウト協会  
会長 朝倉 俊 弘  
東京都港区六本木一丁目一五九番一六〇二  
電話〇三(三三〇〇)八八五〇九  
FAX〇三(三三〇〇)八八五〇九

日本海上起重技術協会  
会長 神 茂 之  
東京都中央区日本橋馬喰町二一三番一八  
電話〇三(五五五)二九四一

日本下水道施設業協会  
会長 長 木 股 昌 俊  
東京都中央区新川二一六番一六  
電話〇三(五五五)〇九九一

日本石灰協会  
会長 上 田 和 男  
東京都港区虎ノ門一丁目一三  
電話〇三(五五五)一六六〇〇

全国建設産業団体連合会  
会長 長 岡 野 益 巳  
東京都港区虎ノ門四丁目二二番一  
電話〇三(五五五)一五九二九

全国管工事業協同組合連合会  
会長 長 藤 川 幸 造  
東京都豊島区北大塚三三〇番一〇  
電話〇三(三三〇〇)九九五七

日本非開削技術協会  
代表理事 森 田 弘 昭  
東京都江東区富岡二一〇番一八  
電話〇三(五五五)九九七〇

東京空調衛生工業会  
会長 長 黒 田 英 彦  
東京都中央区新富二一〇番一七  
電話〇三(五五五)六七一一

日本構造物診断技術協会  
代表理事 松 村 英 樹  
東京都港区西新富六二番一三  
電話〇三(五五五)二六五二

全国建設業協同組合連合会  
会長 長 青 柳 剛  
東京都中央区八丁堀二一五番一  
電話〇三(五五五)〇九八四

日本金属工業協同組合  
代表理事 佐 久 間 克 行  
東京都台東区台東一四一四番一〇  
電話〇三(三三〇〇)二九八一

日本塗装工業会  
会長 長 加 藤 憲 利  
東京都渋谷区渋谷九九番一七  
電話〇三(三三〇〇)九九八〇

日本建設躯体工業団体連合会  
会長 長 大 木 勇 雄  
東京都板橋区熊野町三三番一七  
電話〇三(五五五)七二二一

全国鉄筋工業協会  
会長 長 岩 田 正 吾  
東京都千代田区神田多町二九番一四  
電話〇三(五五五)一五九〇

全国クレーン建設業協会  
会長 長 末 榮 久 祐 雄  
東京都中央区京橋二丁目二二番一  
電話〇三(五五五)七二七〇

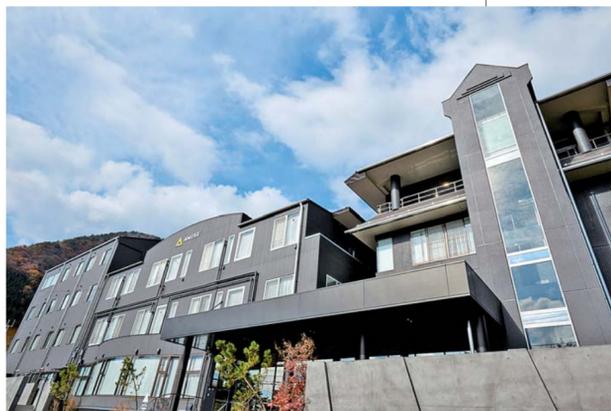
多様化する職場事情

アミューズ、山梨に本社移転

大手芸能事務所のアミューズは2021年7月、東京都内に置いていた本社を山梨県の富士山麓エリアに移した。...

県との連携で地方創生を推進

アミューズは積極的に取り入れ、山梨の新たな魅力を、業務上の物理的な距離を埋めるよう工夫している。...



ホテルをリノベーションした新本社の外観(アミューズ提供)



体育館をリノベーションしたラウンジ(アミューズ提供)

周辺環境に配慮し施設改修

アミューズヴィレッジは富士箱根伊豆国立公園の指定区域内に位置する。施設の改修に当たっては自然公園法の手続きなど、アミューズが本プロジェクトで初めて経験したこともあった。...

全国土木建築国民健康保険組合
理事長 栄畑 潤
東京都千代田区平河町一丁目五十九番一号

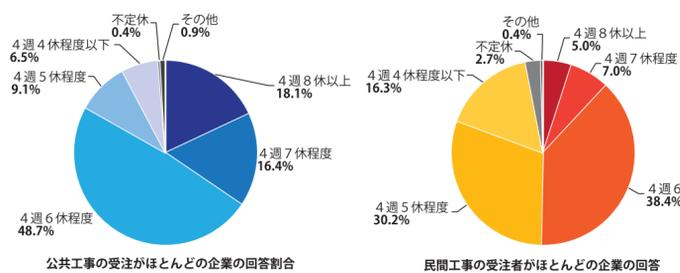
災害のトータル補償 全国建設業労災互助会
会長 松井隆弘
千原062 東京都千代田区神田小川町三丁目七番一號

日本建設機械レンタル協会
日本建築仕上材工業会
日本アスファルト合材協会
日本アスファルト乳剤協会
日本改質アスファルト協会
斜面受圧板協会
柔構造物工法研究会
光硬化工法協会
繊維補修補強協会
仮設工業会
全国仮設安全事業協同組合
重仮設業協会
軽仮設リース業協会
日本建設機械レンタル協会
合成高分子ルーフィング工業会
全国ダクト工業団体連合会
塩化ビニル管・継手協会
日本保温保冷工業協会
日本ウエルポイント協会
アーバンリング工法研究会
PCフレーム協会
KTB協会
KTBSーパーフレーム工法研究会
全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会



# 2023 業界展望

建設業の平均的な休日の取得状況 (国交省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」を基に作成)



## 建設産業行政

大手企業42社が回答を寄せ、これまで当事者の実体験や肌感覚に過ぎなかった数字が、数字で裏付けられた。平均的な休日の取得状況で「4週8休以上」は8・6%にとどまった。発注者に週休2日制での契約割合を聞くと「全く契約していない(1割未満)」が約半数に達した。大手企業の発注工事では、

## 民間発注者へアプローチ強める

来は描けない。そんな危惧意識が大きく高まっている。国交省は建設業界を取り巻く環境の変化に敏感に察知し、民間発注者を強く意識した施策を失念せずに進めている。2021年度末に民間発注者へのアプローチがポイントだった。ただ、違法なケースがあったとしても、発注者や元請など契約相手への「身はれ」を恐れ、

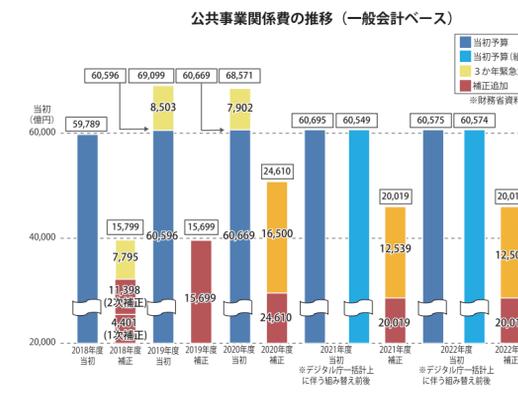
個別の民間発注者にも必要に応じて注意喚起を検討する方針だ。受発注者間の適切な取引環境の実現には、資材高騰を踏まえた価格転嫁も必要になってくる。国交省が昨年8月に立ち上げた有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」では受発注者側の建設会社だけでなく、発注者側の大手デベロッパーにも対応状況を

政府が2023年度予算案で計上した公共事業関係費は6兆6000億円。前年度を26億円上回るなど安定的に確保した。過半の3兆9497億円(前年度比2・0%増)を新技術を活用した老朽化対策の効率化やあらゆる関係者が協働する「流域治水」の取り組みなど、防災・減災、国土強靱化予算に配分。22年度第2次補正予算で確保した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目分の予算を併せて、スピード感を持って強靱な国土づくりを推進していく。

## 建設投資

国土交通省は23年度予算案で計上した公共事業関係費は6兆6000億円。前年度を26億円上回るなど安定的に確保した。過半の3兆9497億円(前年度比2・0%増)を新技術を活用した老朽化対策の効率化やあらゆる関係者が協働する「流域治水」の取り組みなど、防災・減災、国土強靱化予算に配分。22年度第2次補正予算で確保した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目分の予算を併せて、スピード感を持って強靱な国土づくりを推進していく。

既存施設の計画的な維持管理・更新と、波及効果が大きいプロジェクトを戦略的に展開する。中長期的な見通しだけでなく、昨今の資材価格の高騰にも目配りしながら、公共事業量を安定的に確保していく。



民間の住宅投資は22年度、資材価格高騰に伴う建設コストの増加などが響き、着工戸数が伸び悩んだ。23年度はそうした状況から緩やかに持ち直すと予想し、住宅着工戸数は0・5%増の85・9万戸、住宅投資額は2・95%増の1兆9900億円になるとした。

より良い住まい、より良い環境  
より良い建築の実現

一般財団法人  
**ベタリービング**

理事長 眞鍋 純

東京都千代田区富士見二丁目一  
(ステジビルディング6階)  
電話(三)五二二二〇五五五

地球の話をしよう。

**OYO 応用地質株式会社**

代表取締役社長 成田 賢

本社 東京都千代田区神田美土町7番地 電話 03(5577)4501

水と環境の Consulting & Software

**NJS**

株式会社 NJS

代表取締役社長 村上 雅亮

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
TEL 03-6324-4355(代表)  
FAX 03-6324-4356  
URL https://www.njs.co.jp/

価値ある環境を未来に

株式会社 **EJEC** エイト日本技術開発

代表取締役社長 小谷 裕司

岡山市北区津島町3-1-21 Tel.086-252-8917

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

人と地球の未来のために

**いであ株式会社**

代表取締役社長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1  
TEL 03-4544-7600 FAX 03-4544-7700 URL https://www.ideacon.co.jp/

**川崎地質株式会社**

Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.

代表取締役社長 柄本 泰浩

東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル  
TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073

交通インフラ総合コンサルタント

株式会社 **片平新日本技研**

KATAHIRA & ENGINEERS INC.

代表取締役社長 保崎 康夫

東京都文京区小石川2-22-2 TEL03(5802)1616(代表)

社会価値創造企業へ

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**

代表取締役社長 野崎 秀則

本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
TEL.03(6311)7551/FAX.03(6311)8011

**株式会社 オオバ**

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

代表取締役社長 辻本 茂

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一編ビル  
TEL.03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870  
HP http://www.k-ohba.co.jp/

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

**国際航業株式会社**

代表取締役社長兼執行役員COO 土方 聡

国際航業株式会社

〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー  
TEL.03-6362-5931 https://www.kkc.co.jp/

未来につづく安全・安心を

**CTI 株式会社 建設技術研究所**

代表取締役社長 中村 哲己

東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)  
http://www.ctie.co.jp 電話03(3668)0451(代表)

環境に強い総合コンサルタント

株式会社 **建設環境研究所**

Civil Engineering & Eco-Technology Consultants Co., Ltd.

代表取締役社長 浦川 雅太

東京都豊島区東池袋2-23-2 電話03(3988)1818

この国を、支える

**Kisojiban**

基礎地盤コンサルタント株式会社

代表取締役社長 藤澤 良行

東京都中央区日本橋区本町1-5-7 地盤研究所ビル12F  
TEL.03(6681)8800 https://www.kisojiban.co.jp

人・夢・技術グループ

**株式会社 長大**

代表取締役社長 野本 昌弘

〒103-0014 東京都中央区日本橋本町1丁目20番4号  
TEL.03(3639)3301(代) https://www.chodai.co.jp/

**セントラルコンサルタント株式会社**

代表取締役社長執行役員 木原 一行

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル10階  
電話 03(3532)8031 FAX 03(3532)8022  
URL https://www.central-con.co.jp

**JR東日本コンサルタンツ株式会社**

代表取締役社長 栗田 敏寿

〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1 大崎ガーデンタワー14階  
TEL.03-5435-7660(代) FAX.03-5435-7645 https://www.jrcregroup.ne.jp

**国土防災技術株式会社**

代表取締役社長 相川 裕司

本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番5号  
TEL:(03)3436-3673(代) FAX:(03)3432-3787  
URL: https://www.jce.co.jp/

みなと、海、地球、そして未来へ…

**株式会社 日本港湾コンサルタント**

代表取締役社長 高橋 浩二

東京都品川区西五反田8-3-6 (TK五反田ビル) 電話 03-5434-5671  
https://www.jpport.co.jp

**日本工営株式会社**

代表取締役社長 新屋 浩明

東京都千代田区麹町5-4 電話03(3238)8030

心でつくり心ではかる

**株式会社 東横エルメス**

代表取締役社長 鈴木 敦

神奈川県横浜市東区東久保5-15-18 電話046(233)7744  
東京支店 〒101-0025 東京都千代田区神田久保町3-19(東邦ビル3F) 電話03(5829)6088  
東京支店は10月17日、上記の住所に移転しました

**株式会社 東京建設コンサルタント**

TOKEN C. E. E. Consultants Co., Ltd.

代表取締役社長 大村 善雄

東京都豊島区北大塚1-15-6 電話03(5980)2633  
www.tokencon.co.jp/

新春

**yec 八千代エンジニアリング株式会社**

代表取締役社長 高橋 努

東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL.03-5822-2900

この世界に、新しい解を。

Innovative solutions for the society

**株式会社 復建エンジニアリング**

代表取締役社長 川村 栄一郎

東京都中央区日本橋堀留町1-11-12 電話03(5652)8550  
URL:https://www.fke.co.jp/

技術の力を、未来の希望に

**パシフィックコンサルタンツ株式会社**

代表取締役社長 大本 修

東京都千代田区神田錦町3-22 電話03(6777)3001

# 2023 業界展望



## 業界団体

時間外労働の罰則付き上限規制(原則規定月45時間・年360時間以内、特例規定月80〜100時間・年720時間以内)が建設業に適用される2024年4月まで残り1年余り。将来にわたる担い手確保を最優先課題と捉える建設業界にとって、コンプライアンスの徹底は健全な企業経営やイメージアップでも不可欠となる。限られた時間で課題をしっかりと洗い出し、生産性向上などの取り組みを着実に前進していくことが業界各社に求められる。

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)が昨年9月にまとめた21年度「会員企業労働時間調査報告書」によると、時間外労働の罰則付き上限規制を超えていた割合は上限規制の適用対象となる非管理職が原則規定で6割、特例で3割に上る。上限規制の特例規定に

## 時間外労働削減 待ったなし



宮本会長はこうした現状を受け「国土交通省の『土曜が休みでないような業界には入りたくない』『お客さまから物を造ってくれと言われても造れなくなる』といった業界の現状を説明し、理解を求めていきたい」と訴える。

公共事業を経営の主力にする会員が多い全建設業協会(全建、奥村太

の上規制限達成を事実1年前倒しする独自目標を掲げる。そのために欠かせない課題が民間建築工事の週休2日。日建連が昨年7月に公表した別の調査結果によると、21年度に会員各社が施工した工事で4週8閉以上の達成率が公共中心の土木現場で約半数だったのに対し、民間中心の建築現場は3割に届かなかった。

加典会長)も時間外労働の上規制限達成は道半ば。全建が働き方改革の推進方策として展開する「目指せ週休2日+360時間(ツープラスサンロクマル)運動」の取り組み状況(昨年7月1日時点)を見ると、「おおむね4週8休」が現場で2割超、事務所でも2割超の達成にとどまる。休日出動もカウントされる時間外労働の削減には週休2日のさらなる普及拡大が必要。会員からは余裕のある工期設定や工期延長に伴う工事費増加を求める声が出ている。

技能者の処遇改善も担い手確保の鍵を握る。国交省が昨年2月末に開いた建設4団体との意見交換会では、22年に「おおむね3%」の技能者の賃金上昇を目指す目標を申し合わせた。全建の調査結果(同日時点)では会員の4割割が直接雇用する技能者の「賞金を3%以上引き上げた、もしくは引き上げる予定」。今年も継続的な賃上げの成果が労務単価の上昇という形になって現れ、適正利潤の確保やさらなる賃上げにつながっていく好循環の継続が期待される。

技能者の処遇改善策の一つである建設キャリアアップシステム(CCUS)では、2022年10月までに登録技能者数が100万人を突破し、全技能者の3人に1人が利用する水準に達した。官民の施策パッケージで掲げた「23年度からあらゆる工事でCCUS完全実施」を念頭に、業界共通の制度インフラとして普及拡大の動きが一段と強まる見通しだ。

建設産業専門団体連合会(建専連、岩田正吾会長)は同月、鉄筋、とび、型枠など8職種・10団体がCCUSレベル別に策定した技能者の最低年収の目安金額を公表した。策定職種・団体は今後増える見通し。専門工業業界全体で技能者の処遇水準を目に見える形で提示



## 専門工事業

## 誰にも魅力ある就労環境整備へ

「これを担保する安定的な請負価格の確保につなげたいと考えた。23年10月に導入される消費税の仕入れ税額控除の新しい方式(適格請求書等保存方式)インボイス制度」の対応は、専門工業業界でも喫緊の課題と



昨年4月の第5回優秀外国人建設就労者表彰式。現場を支える外国人材へのニーズは高まる一方だ

なる。全建連連次が調査(22年9〜10月)によると、現場で働く一人親方に行くと、1割程度が「廃業を検討する」、4割強が

「まだ分からない」と回答。数年間の経過措置が設けられているものの、元々双方が制度内容を理解し、どう対応すべきかを早期に話し合う必要がありそうだ。

建設分野で特定技能外国人を受け入れる際の業務区分の再編・統合を踏まえ、建設技能人材機構(JAC、三野輪實二理事長)は新区分に基づく「特定技能1号評価試験」を22年12月にスタートさせた。土木、建築、ライフライン・設備の全3区分を対象に試験を実施。建設業に関連する全作業をカバーできる緩やかな枠組みとして新区分を設定したことで、従来

以外の職種でも受け入れ可能になった。

国土交通省が昨年行った第5回「優秀外国人建設就労者表彰」では、受賞者5人の在留資格がいずれも特定技能だった。その一人、コンクリート匠送職種のオウ・ヒ氏(国籍・中国)が全国初の「特定技能2号」に認定された。

より能力の高い外国人材の育成・定着が引き続き求められる一方、「円安で日本で働くことを敬遠する外国人が増えている」(鉄筋工団体幹部)との声もある。材料高騰の影響が広がり、一部で下請の労務費が圧縮されるケースも見られる。国籍・職種を問わず、誰にとっても魅力ある就労環境の整備が急がれる。



## ゼネコン

建設分野では顧客の環境意識の高まりにも対応

## 採算重視で成長分野を強化

24年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用。アプリを活用した施工管理の効率化や本社主導による現場の一元管理、書類作成業務の外注化などで着実に成果を上げていく。「もう一段ギアを上げて取り組む仕上げの年」(中堅ゼネコントップ)との決意で前倒しの達成に全力を尽くす。入職者の確保が厳しい建設業界。働き方や将来性で魅力ある業界になれるか、正念場の1年と言える。

期待される高速道路リニューアル市場で受注拡大を狙う

し、木造・木質化やZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)など環境配慮技術の開発にも力を注ぐ。

働き方改革は待ったなしだ。生産性向上に向けた現場のDXはコロナ禍も後押しし格段に進んだ。ゼネコンなどがロボットやIoT分野で技術連携する「建設RXコンソーシアム」は21年9月の発足以来、急速に会員企業を増やしている。担い手が減る中での生産効率を高めるか。業界共通の課題解決に向け知恵や技術を結集する大きなうねりに期待が集まる。



 <b>西山電気株式会社</b> 代表取締役 西山 勉 東京都港区白金二丁目1番1号 電話 03-3344-0181	 <b>大坪電気株式会社</b> 代表取締役 国本 雄治 本社 東京都墨田区亀沢一丁目1番1号 電話 03-3625-7111	 <b>振興電気株式会社</b> 代表取締役 門間 俊道 東京都品川区大崎二丁目1番1号 電話 03-3494-1780	 <b>株式会社 雄電社</b> 取締役社長 小島 兼隆 東京都品川区旗の台二丁目1番1号 電話 03-3780-1616(代表)	 <b>株式会社 弘電社</b> 社長執行役員 松井 久憲 東京都中央区銀座五丁目1番1号 電話 03-3545-5111(代表)	 <b>東光電気工事株式会社</b> 取締役社長 青木 宏明 東京都千代田区西神田二丁目1番1号 電話 03-3392-1111	 <b>日本リーテック株式会社</b> 代表取締役 江草 茂 東京都千代田区神田錦町一丁目1番1号 電話 03-3680-2710	 <b>富士古河E&amp;C株式会社</b> 代表取締役 日下 高 川崎市幸区堀川町五番八号 電話 044-548-4500	 <b>株式会社 ミライト・ワン</b> 代表取締役 中山 俊樹 東京都江東区豊洲五丁目1番13号 電話 03-3680-7311
--	---	--	---	---	--	---	---	---

**Kinden**

チーム、きんでん。  
 (施工力+技術力+現場力)×情熱

“お客さま満足”という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、あらゆるソリューションにお応えします。

エネルギー + 環境 + 情報

本店 大阪市北区本庄橋2丁目3番41号 東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号  
 TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272  
<https://www.kinden.co.jp/>

**きんでん**

私たちがつなぐもの

それは、だれかの安心、だれかの笑顔、だれかの願いだから、あたりまえの日常を、ささえつづけるためにつなごう、想いを、明日を。

ひとりひとりが、未来を灯す。

**KANDENKO**  
<https://www.kanden.co.jp/>

# 2023 業界展望



## 建築設計

首都圏など大都市部で再開発プロジェクトが見込まれ、データセンターや物流施設などの需要も継続しており、大型案件は堅調に推移しそうだ。一方で資材価格や工事費が上昇している中、中小規模案件などで計画の見直しや延期を懸念する声が上がっている。民間投資の減速から公共建築案件の獲得に注力する向きが強まり、競争が激化する可能性がある。

原材料や資材価格の上昇基調が続く中で、コスト管理の重要性がより高まってきている。コスト管理部門の体制強化を予定する建築設計事務所も少なくない。2024年4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制が、労務費の上昇や工期の長期化につながる可能性がある。どの程度の影響が出るか見極めも重要になりそう

## CNなど新市場への対応加速

建設コンサルタント業界は、3年目に入る「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に安定的な業務発注を見込み、「2023年は市場的には大きな問題は無い」(建設コンサルタント経営トップ)との見方が強い。民間事業ではカーボンニュートラル(CN)やエネルギー事業といった新たなコンサルティング業務のニーズが高まっている。収益の多角化に向け、これら新市場に対応する動きが広がっている。

豪雨災害の激甚化や大地震の発生リスクの高まりを受け、業界ではインフラ整備を中心とする防災・減災技術の開発



## 建設コンサル

する防災・減災事業が当面の課題と認識されている。コア事業である公共事業の受注で競争力を高めるため、各社とも先端技術を活用した生産性向上などの取り組みに磨きをかけている。



防災コンソーシアムには建設コンサルタントやゼネコンなども多く参加している

に向け建設コンサルタントなどを含む民間企業14社が昨年、災害に強い社会の実現を目指す「防災コンソーシアム(CORE)」を組織し本格始動。各分科会を組織し、災害の兆候を感知したり、適切な避難を促したりする技術の開発に着手した。今年も多くプロジェクトが、実用化に向けて実証段階へと進む。

CNやエネルギーといった分野に経営資源を配分する動きも加速している。ある建設コンサルタント社長は「今やCNはトレンド。環境やエネルギー分野はしっかりと伸ばす必要がある」と話す。投資や、成長事業としての確立を打ち出す建設コンサルタントも出てきて

いる。民間企業の環境意識の高まりを商機と捉え、「二酸化炭素(CO2)排出削減や環境保護といった分野へコンサルティングサービスを提供する考えだ。22年はM&A(企業合併・買収)による地方建設コンサルタントの子会社化や、グループ傘下会社の統合などが相次いで。地方創生の取り組みの強化や、人材、技術、経営資源の一体化による営業活動の強化などが目的。今年もグループ再編の動きが一段と進みそうだ。少子高齢化が加速する地方への対応力強化や、海外事業の拡大など、再編によるシナジー(相乗効果)の創出に期待がかかる。

## コスト管理や提案力が鍵

「単に値段を安くするだけでは建物としての競争力を失いかねない」(建築設計事務所トップ)ことも事実。社会ニーズと顧客の予算を両にらみながら、時代が変わっていても中長期的に価値を保っているような提案をできるかが、より問われることになる。プロジェクトが大型化・複雑化しているため、単なる建築物の設計にとどまらず、顧客企業の経営戦略に直結する川上領域でのコンサルティングやマネジメントのような業務も増えている。組織力や総合力の強化を口にするトップも多い。CNへの対応にも各社は注力していく。ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進や、GHG(温室効果ガス)排出量の見える化などが求められる。既存建築物のリニューアルや木造・木質化へのニーズも高まっている。コストとのバランスを取りながら環境性能を高めていく面からも、競争が激しくなることになる。

建築士法に基づく業務報酬基準の改定に向け、国土交通省の「業務報酬基準検討委員会」で議論が進んでいく。設計などの業務報酬に直結するため、どのような形で決着するか注目が集まる。BIMに関しては国土交通省の建築BIM推進会議を中心に、試行プロジェクトによる検証やBIMデータの発展的な活用策の検討が進んでいる。デジタルツインやメタバース(3D仮想空間)などが広がる中、建築界でもDX化に向けた試みが求められそうだ。



大都市圏では大型開発が続く。写真は大規模再開発がこれから本格化する東京・新宿駅西口地区



## 建築設備

電気、空調、情報通信の設備各社は、豊富な受注量を確保しており2023年度(24年3月期)の業績アップを期待している。22年度上期の22年4~9月期に利益を押し下げた要因になった価格高騰や納期遅延が落ち着き出したことと向きがある。しかし、ある空調トップは「油断はできない」と気を引き締める。電気設備トップは「資材価格の高騰や、部材不足による資材の納期遅延の影響がゼロになったわけではない。今後も早期発注など工期を遅れにくいような対応を維持していく」と考えを示す。

空調設備分野では、製造業の設備投資が回復基調にあるため、工場などの産業空調設備に期待が高まる。また、工事が従来よりも大型化しており、今後の作業員の確保が難しい状況だ(空調トップ)

電気設備分野でも首都圏を中心とした再開発案件や、CNに向けた再生可能エネルギー分野で需要が見込める。豊富な工事量の中で人材不足が顕著になっており、人件費の上昇が今後も続くことが予想される。受注前の原価の精査や早期の仕様確定と発注、物価スライドを含めた契約条件の明確化など、物価上昇を見込んだ対応も急ぐ。

ある情報通信工事トップは「人口の減少に加え、



ダイダンの現場支援リモートチーム。工程管理や現場相互の図面作成など後方支援に力を入れる(ダイダン提供)

## 働き方改革の成果を形に

5Gが一定程度普及している背景から「通信分野が中長期的に漸進的」と見通す。情報通信だけにとらわれない新たな事業分野の展開をにらんでいる。強みのICTを生かしたサービスやエネルギー分野に照準を合わせ、各社はしのぎを削る。

設備工事業は後工程となり工期の24年4月に適用される時間外労働の罰則付き上限規制を見据え、働き方改革は待ったなしの状況だ。ある電気設備トップは「取り組んで対応できるような取り組みが、結果、残業時間は改善しているが、まだ現状は厳しい」と明かす。一方、「ほぼ対応できている」(電気設備トップ)と胸を張る社もあり、各社の明暗が分かれている。

特別事項付き36協定を結び、法定内にと収めるといった考えも少なくないが「本来あるべき姿ではない」(空調設備トップ)。「残業が多いままでは他産業との人材確保競争で不利になる」(電気設備トップ)ため、後方支援やICTの活用、DXをさらに加速させる必要がある。これまでの取り組みの成果が目に見える形で現れるか。勝負の年になりそうだ。

<p><b>株式会社日立プラントサービス</b></p> <p>本社 東京都葛飾区東船場三丁目一四階 電話 〇三(六三六)三三〇〇</p> <p>取締役社長 岡野 邦彦</p>	<p><b>株式会社大気社</b></p> <p>本社 東京都新宿区西新宿八丁目二一〇 電話 〇三(三三三)五三三〇</p> <p>代表取締役 加藤 孝二</p>	<p><b>ダイダン株式会社</b></p> <p>本社 大阪府西区江戸堀一丁目二五 電話 〇六(六四四)七八〇〇</p> <p>代表取締役 藤澤 一郎</p>	<p><b>SHINRYO 新菱冷熱工業株式会社</b></p> <p>本社 東京都新宿区新大塚一丁目一六 電話 〇三(三三三)五三三〇</p> <p>代表取締役 加賀美 猛</p>	<p><b>三機工業株式会社</b></p> <p>本社 東京都中央区明石町八丁目一 電話 〇四(五〇五)〇〇六</p> <p>代表取締役 石田 博一</p>	<p><b>高砂熱学工業株式会社</b></p> <p>本社 東京都新宿区新大塚一丁目一六 電話 〇三(三三三)五三三〇</p> <p>代表取締役 小島 和人</p>	<p><b>三菱電機ビルソリューションズ株式会社</b></p> <p>本社 東京都千代田区丸の内二丁目一三 電話 〇三(三三三)五三三〇</p> <p>取締役社長 松本 匡</p>	<p><b>SANKO 旭日電気工業株式会社</b></p> <p>本社 東京都品川区東品川二丁目二七 電話 〇三(三三三)七六六〇</p> <p>代表取締役 富井 弘之</p>
--	---	--	---	---	---	---	---

**Johnson Controls**

OpenBlue

建物の脱炭素化、進んでますか?

サステナビリティを強化するソリューションをお届けします

ジョンソンコントロールズ株式会社

www.johnsoncontrols.co.jp

The power behind your mission

一般社団法人 **全国地質調査業協会連合会**

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13(内神田TKビル3F)  
TEL03(3518)8873 FAX03(3518)8876

(一社)北海道地質調査業協会  
〒060-0003 札幌市中央区北三条西2丁目1番地(カミヤマビル) 電話 011(251)5766

(一社)東北地質調査業協会  
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-1-8(バシシテイ仙台1F) 電話 022(299)9470

北陸地質調査業協会  
〒951-8051 新潟市中央区新島町通1丁目177-2(ロイヤルビル) 電話 025(225)8360

(一社)関東地質調査業協会  
〒101-0004 東京都千代田区内神田2-6-8(内神田クレスタビル) 電話 03(3252)2961

(一社)中部地質調査業協会  
〒461-0004 名古屋市東区葵3-25-20(ニューコーポ千種橋403) 電話 052(937)4606

(一社)関西地質調査業協会  
〒550-0004 大阪府西区鶴木町1-14-15(本町クーパービル) 電話 06(641)0056

中国地質調査業協会  
〒730-0017 広島市中区数寄町1-18(佐々木ビル) 電話 082(221)2666

四国地質調査業協会  
〒761-8056 高松市上天神町231-1(マツチF1101) 電話 087(899)5410

九州地質調査業協会  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30(わかきビル) 電話 092(471)0059

沖縄県地質調査業協会  
〒903-0128 沖縄県中頭郡西原町森川143-2(森川アパート106) 電話 098(988)8350

自動ドア利用者の安全・安心の向上

自動ドアの安全規格JIS A 4722 歩行者用自動ドアセットー安全性は2022年9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子利用者の方々安心して自動ドアをご利用いただけます。

自動ドアの安全規格「JIS A 4722(歩行者用自動ドアセットー安全性)」の内容は公共建築工事標準仕様書(建築工事編)令和4年版に反映されています。(車椅子使用者用扉用を除く)

自動ドアの安全規格(JIS)では、自動ドア装置だけでなく建具やガラスなど開口部全体について安全に対する配慮がなされています。「歩行者用自動ドアセットー安全性」のうち、引き戸に関する安全規格を説明した「JIS標準:安全ガイドブック」は全国自動ドア協会ホームページでご覧いただけます。

JADA 全国自動ドア協会  
http://jada-info.jp

インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造

日本電設工業株式会社

本店: 〒110-8706 東京都台東区池袋1-2-23 TEL03-3822-8811(代表)



### 働き方改革と処遇改善で新4K実現を

日本建設業連合会 会長 宮本 洋一



2023年の年頭に、あたり、護国で新春のご挨拶を申し上げます。 建設業は、未だ現場の4週8閉所の定着に向けた発注者の理解促進に注力してまいりま

建設業の「新4K」の実現に向け、関係各社のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。 建設業の「新4K」の実現に向け、関係各社のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 社会基盤整備の中心的役割果たす

全国建設業協会 会長 奥村 太加典



地域建設業は、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を担っており、今後も引き続き、政府や関係機関へ広く訴えていくと考えております。

昨年一部の報道で、公共事業予算の翌年度へ繰り越すことが多く、建設業の成長が鈍化していることが懸念されています。建設業の成長が鈍化していることが懸念されています。

### 世界の潮流に応じた質の高いインフラ輸出へ

海外建設協会 会長 相川 善郎



当協会会員企業の海外受注実績は、本年度上半期において過去最高額に達したものの、海外で生じ得る急激な環境変化への備えとして、各国の事情に応じた事業戦略を策定し、機動的かつ柔軟に対応策を開発途上国の財政状況が著しく悪化する

3点目は、複雑で高度化する相手国の要求水準をクリアできる人員の配置は必須であり、他国で評価される人材の育成を目的としたリスキングプログラムを模索してまいります。

### サステナブルな企業経営を

日本建設業経営協会 会長 中村 信吾



日本建設業経営協会は、わが国の中堅建設業の集約として大手建設業と地域建設業の架け橋として、行政や業界、小回りの効く俊敏さと、技術力と体力を併せ持つ特長を生かして、地域の中核建設業としてサステナブルな企業経営をしていくことをめざしています。

経営力の強化という二つの柱に、中央技術研究所と経営研究会を通じて、第一線で活躍する実務者に研鑽の場を提供するとともに、時代の変化に適合していくための、経営者が一堂に集まる機会を設けてまいります。

### 地域社会に貢献する力強い地場産業

全国中小建設業協会 会長 土志田 領司



わが国は、昨年も新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況の中、経済・社会活動を停滞させることなく国民一丸となって取り組んでおります。このように厳しい状況下において、地域の人々の生活に貢献することが、建設業の使命です。

公共投資が実をより豊かにする社会基盤整備の建設、地場住民を災害から守るための整備や維持を日々の業務として取り組んでまいります。

### 技術を磨いて社会に貢献

建設コンサルタント協会 会長 野崎 秀則



近年、自然災害が頻発化・激甚化しています。また、日本の社会が老朽化し、その影響が懸念されています。建設コンサルタントは、このような背景の中で、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が精力的に推進されています。

このように背景の中で、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が精力的に推進されています。建設コンサルタントは、このように貢献しています。

### 大成建設株式会社

大成建設グループ 代表取締役 田行啓一

代表取締役 前原邦彦

代表取締役 佐藤政美

代表取締役 津田端孝

代表取締役 野口恭男

代表取締役 高山真人

代表取締役 芳幸

代表取締役 林秀晃

代表取締役 長尾克己

AUTO DOOR MFS シリーズ バリアフリートイレ用自動ドアスイッチ 寺岡オートドア株式会社

日本シールドセグメント技術協会 RCセグメント部会 鋼製セグメント部会 合成セグメント部会

既存改修含め脱炭素に注力

日本建築士会連合会 会長 近角 真一



昨年6月に会長再選を受け任期2年間の施策の基本方針を...

ブロック会議で施策内改修にもZEHを導入の議論を...

中長期的視野で課題に対応

日本建築士事務所協会連合会 会長 児玉 耕二



「2050年カーボニュートラル」は国家的課題であり、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギービル)やZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)を求め...

既存再生で脱炭素を考える

日本建築家協会 会長 佐藤 尚巳



日本建築家協会(JIA)は昨年「SDGs×建築家 建築と向き合う4つの心」を...

建設業界団体トップの

新中期ビジョンの検討着手

日本空調衛生工事業協会 会長 藤澤 一郎



建設業の状況は旺盛な民間需要に支えられ総じて受注は堅調なものの、原油価格の上昇、物流の停滞、半導体不足に加えて、急激な円安の進行による資材価格の高騰、納期の遅延で各社、工事採算の確保に苦しんでいる状況ではないでしょうか。

高い意識と強い決意を持って行動

日本電設工業協会 会長 山口 博



2020年から対応に追われた新型コロナウイルス感染症に対しては「withコロナ」の発想で、経済社会活動も安全対策を講じ旧に復する取り組みが進みました。

創立50周年記念の検討開始

日本計装工業会 会長 生駒 昌夫



工業活動は新型コロナウイルスの影響で一部縮小したものの、各事業委員会の活動もほぼ日常に戻り、再来年度の創立50周年記念の検討も始まりまし

SARACENU ウレタン塗膜防水システム 謹賀新年 令和5年 新春 AGC株式会社 AGCポリマー建材株式会社

ジオファイバー協会 連続繊維補強土を用いたのり面保護工 全国協会員：242社 海外会員：香港・韓国

迎春 日新工業株式会社 日本アスファルト防水工業協同組合



### 石男くんの建設チャンネル 柿崎 起氏

返る。建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及拡大など「処遇改善に向けた動きがあることを広く伝えたい」という思いも動画制作の原動力になっている。

一部の編集業務を外注するなどして、10分程度の動画を7〜8時間で制作する。チャンネル登録者の中には公共発注機関の職員もおり、政策内容の改善点に話題が及ぶことも。視聴者との交流によって「大きなシナジー(相乗効果)が得られる」と手応えを語る。

建設業は「PRが上手ではない」と評価する柿崎氏。今後SNSやYouTubeを始める業界関係者に対して「(フォロワーが)伸びないのは当たり前という気構えが必要」と指南した上で、建設業や自社の魅力は「経営層が語るべきだ」と注文を付ける。

地道な活動が奏功し、大卒者の入社エントリーは200人弱に上った。講演依頼も相次ぎ、直近では京都大学大学院の藤井聡教授らと共にセミナーに参加した。チャンネル登録者の目標数は5万人といい、「保守的な業界だが、応援してくれる方が多い」と笑顔で語る。

### 自社の魅力、経営層が語ろう

YouTubeを通じ、業界を取り巻くさまざまな動向を舌鋒(ぜっぽう)鋭く解説するユーチューバーがいる。新庄砕石工業所(山形県新庄市)の柿崎起氏(柿崎 起)は約3年前に「石男くんの建設チャンネル」を開通。会社員とユーチューバーの二足のわらじを履く柿崎氏の動画は、急騰する資材価格への影響など多岐にわたる。時流を捉えた動画は業界内でも話題を呼んでいる。

同チャンネルは新型コロナウイルスが流行した2020年にスタートした。当時から建設業に特化したチャンネルは少なく、海外で成功した事例を日本に持ち帰る「タイムマシン経営ができる」と判断した柿崎氏は、YouTubeが「自社の業容を拡大するための手段だった」と振り返る。

石男くんの建設チャンネルは建設業を中心にさまざまな話題を柿崎氏が解説。直近のテーマは資材価格の高騰や資格請求書保存方式(インボイス制度)など。チャンネル名の「石男くん」は新庄砕石工業所のキャラクターから命名した。22年11月時点の登録者数は約1・2万人、動画投稿数は110本。



YouTubeチャンネルの2次元バーコード



### ドボクのみカタ 小川 慎太郎氏

ドボクのみカタは土木広報専門会社として2017年6月に設立。営業活動やコンサル業務を小川氏が1人でこなす。過去の相談依頼でホームページの全面リニューアルなどを指導したところ、採用応募が例年よりも4倍に増えたという実績も。URLは<https://dnm.jp>。

人材獲得競争を有利に進めようと、民間企業を中心にSNSを最大限活用する動きが広がっている。仕事の一コマを切り取って動画配信するなど、その手法はさまざま。就職活動を控える学生に、自社の魅力を伝えられるかは企業の腕の見せ所と言えよう。土木分野を専門とする広報会社・ドボクのみカタ(福岡市中央区)の小川慎太郎代表取締役は、発信力に弱点を抱える建設業界に対してSNSの重要性を訴える。

小川氏は同社を設立し、土木広報プロデューサーの肩書でさまざまな課題を抱える建設会社や建設コンサルタントなど地場の企業にアドバイスを行っている。土木は「日常生活で重要な役割を果たしている」と説いた上で、「業界と一般人のハブでありたい」と目を輝かす。

数々の顧客を抱える小川氏は、建設業界でSNSの活用が進まない理由として「SNSの本質を理解していないから」と指摘する。不特定多数がタイムリーに情報交換できるSNSは、閲覧数など成果を得るまでに時間がかかる。企業に対して「継続する姿勢」を求める。

若年層に土木や建設業界を知ってもらうには、「若者が集う場所に情報を届けなくては意味がない」と小川氏。生活必需品とも言える「スマートフォンこそがその場所だ」と分析しつつ、「万能ではないが、SNSは必須のアイテムだ」と語る。

相談を依頼する顧客の中には、具体的な将来ビジョンを持ち合わせてないケースも少なくない。だが小川氏は「SNSは種類によって長所も短所もある。これが正解というやり方はない」とアドバイスする。建設業界の魅力を理解してもらえよう、「地道な取り組みと社員自らが楽しんで情報発信してほしい」とエールを送る。

若者が集う場所に情報を届ける

## SNSは情報発信に必須



### 女大工ぜぜまる

大工の仕事を知ってほしい——。こう語るの女性職人のぜぜまるさんだ。「女大工ぜぜまる」として、YouTubeチャンネル「ぜぜまる。」を運営。現場の作業風景や工具の使い方などを紹介する動画を投稿している。22年11月時点のチャンネル登録者数は約4万人。予想を超える増加に「今もびっくりしている」と打ち明ける。

活動のきっかけは「皆が高いお金や家賃を払って住む家が、どう造られているのかわからない」と感じたからだ。業界外との情報共有の場をつくり、「大工の肩身の狭さをなくしたい」と展望する。

動画制作は夫婦二人三脚で取り組む。簡潔で分かりやすい編集を心掛け、冒頭に要点をまとめる。視聴者が飽きないようにBGMやテロップにもこだわる。編集作業に慣れてきた現在でも1本当たり10時間ほどかけて仕上げるという。動画のコメント欄には「こんなに苦勞して家を建てているんだ」「建物は人が建てると気付かされた」といった感想が集まる。

木造住宅の新築現場を紹介する動画では、他の作業員に対し「邪魔なんだよ、降りろ!」と職人が厳しく注意する場面も切り取らずに投稿した。ぜぜまるさんは必要な声掛けだったとした上で「受け止め方は見る人によって

### 現場がより良くなるように

変わる。前向きな意味で、包み隠さず現場の風景を伝えていく」と意図を語る。

昨今は女性大工が増えてきたと感じる一方、「男女で物の見方も異なる。課題は山積みだ」とも指摘する。SNSには時折、大工に関心を持った女性から相談が届く。自身の経験を元に体力的なつらさやけがを負うリスクを正直に伝える。

ユーチューバーとして登録者が増えた今も「本職は大工」と揺るがない。動画制作は「ゴールはなく、やれるところまでやる。ネタがあれば動画を出し、無いならしょうがない」と割り切る。「見てくれる人が増えることで、建設の現場がより良くなってほしい」と期待する。

女大工ぜぜまるは住宅を中心に現場で働きながら、約2年前にYouTubeを開始。主に作業風景や工具の使い方などを紹介する。動画内では時折、愛犬が登場することも。22年11月時点の登録者数は約4・14万人、動画投稿本数は78本で、SNSでも積極的に情報を発信する。



YouTubeチャンネルの2次元バーコード

## あたりまえの豊かさをささえる、あたりまえじゃない技術。

わたしたちは防水材と床材の製造を通して建物を雨から守り、人びとの足元を支え続けてきました。防水材と床材、その開発・製造に共通するテーマは安心と快適です。この二つを第一に考え、常に最高の技術とサービスを追求してまいります。そして、豊かで快適に暮らせる生活空間の創造を通じて人びとの幸福と社会の持続的発展に貢献することを目指します。



屋根で守り、床で支える。  TAJIMA